

マネックスグループ

2022年3月期 決算説明資料

2022年4月27日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p.3~p.14
Ⅱ. 連結業績	p.15~p.35
Ⅲ. ビジネスアップデート	p.36~p.51
Appendix. グループ概要	p.52~p.67
ディスクレマー	p.68~69



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

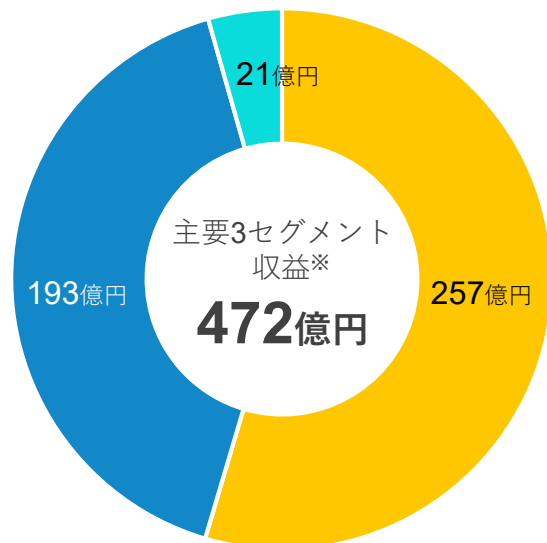
（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

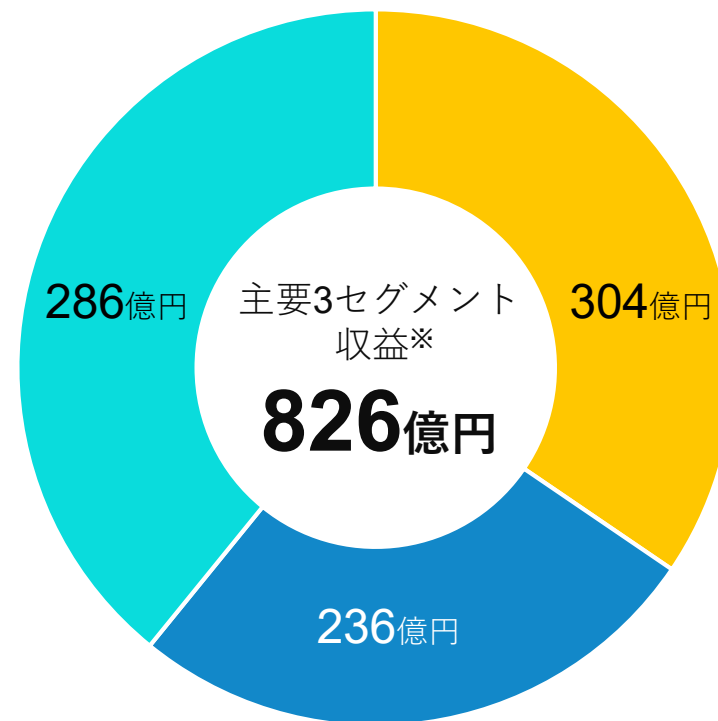
過去最高収益。クリプトアセット事業開始以来、主要セグメントは順調に成長。

2019年3月期
コインチェックのグループ入り初年度



過去3年間
年平均成長率
+21%

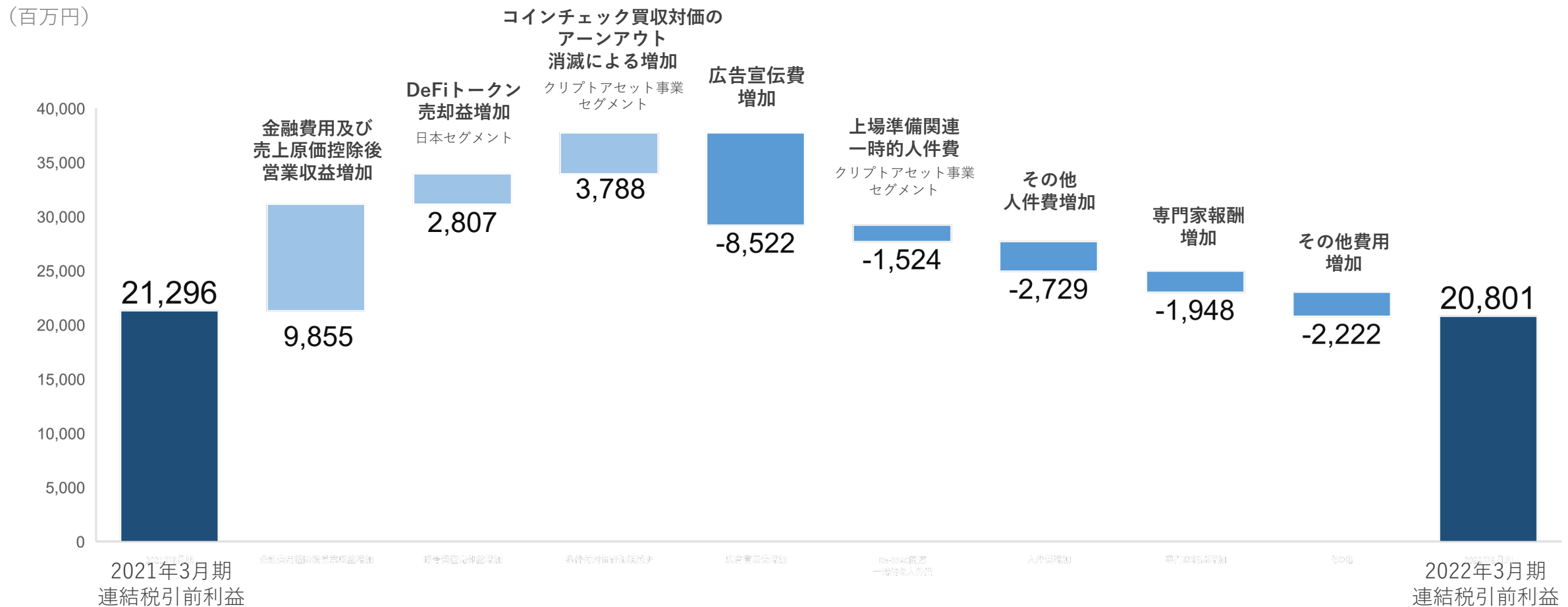
2022年3月期



■日本セグメント ■米国セグメント ■クリプトアセット事業セグメント

※ 収益 = 金融費用及び売上原価控除後営業収益

さらなる成長を目指した積極的な**広告宣伝**や**人員強化**を実施した他、De-SPAC上場関連の一時費用を計上するも、連結税引前利益は前期同水準。



マネックスグループが目指す3つの姿

1

**個人の生涯バランスシート
の最良化**のために、
未来の金融にとどまらず、
新しいサービスを提供する
グローバル企業

2

日米のオンライン証券事業、
グローバルなクリプト事業、
アセットマネジメント事業
の3本柱による、**分散され
た事業ポートフォリオ**

3

日米のオンライン証券事業、
クリプト事業における
先行投資を断行し、規模拡大
を追求。**中長期的かつ持続的
なキャッシュフロー創出**

強み

先見性のあるVisionを創造する力、M&Aも活用したバリューアップ実績、それらを実現する経営力および人材力

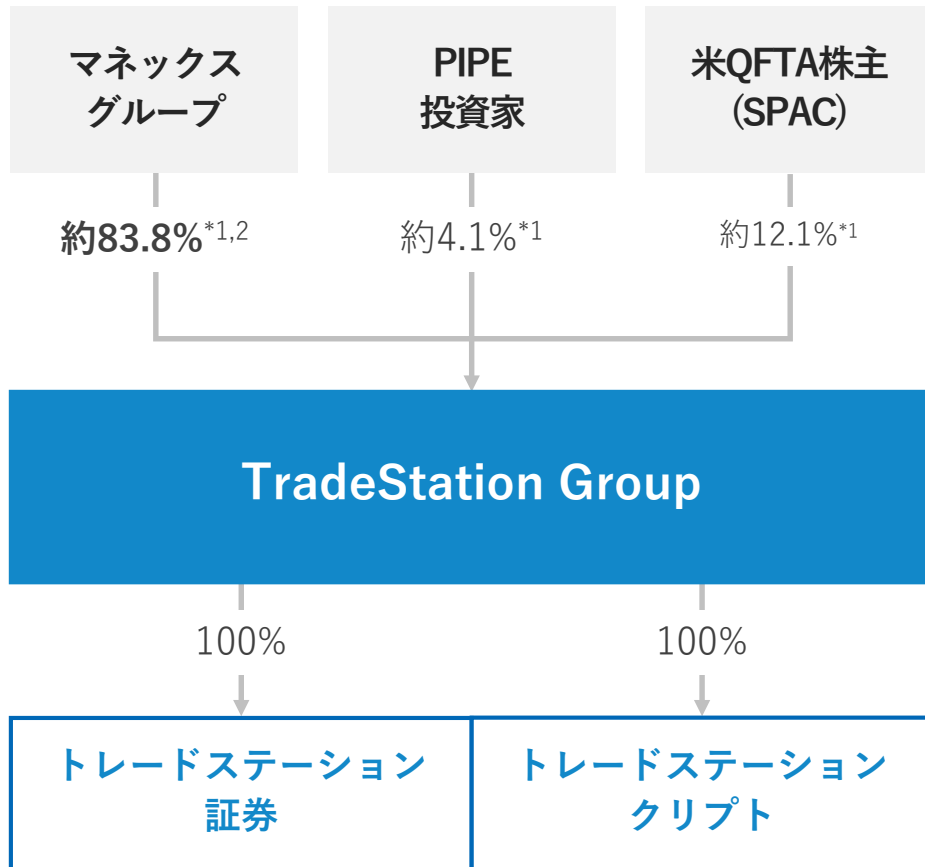
グループの多様な経営資源を活用し、トレードステーションとコインチェックは大幅成長。

	年度比較	バリュエーション※1	口座数	預かり資産	営業収益※2
 2011年6月 グループ入り	2012年3月期	2011年公開買付時 411百万米ドル	4.9万口座※4	25億米ドル※4	135百万米ドル
	▼	▼	▼	▼	▼
	2022年3月期	De-SPAC株式評価額※1 約 13 億米ドル+EO※3	23 万口座※5	120 億米ドル	209 百万米ドル
 2018年4月 グループ入り	2019年3月期	2018年株式交換時 36億円+EO (38億円) ※3	83万口座※6	1,522億円※6	21億円
	▼	▼	▼	▼	▼
	2022年3月期	De-SPAC株式評価額※1 約 1,500 億円+EO※3	162 万口座	4,810 億円	286 億円

※1 バリュエーションはDe-SPAC上場計画におけるBusiness Combination Agreement時点における株式評価額を参照。契約において合意された1株あたり10米ドルを基準とした株式価値。円貨125円/米ドル換算。

※2 営業収益 = 金融費用控除後営業収益。 ※3 アーンアウト (Earn-Out)。 ※4 2011年6月末データ。 ※5 2022年3月期 3月末の口座数は、2021年12月20日から開始された「口座開設時にBTC10米ドル相当をプレゼント」するマーケティングプロモーションによって開設された後、2022年3月末時点までで稼働していない約43,600口座を含む (2022年3月期第3四半期: 約4,950口座、2022年3月期第4四半期: 約38,600口座)。 ※6 2018年3月末時点

米国にて拡大する個人投資家層獲得のための投資資金を調達すべく、トレードステーショングループは2022年内にNYSE上場を目指す。



概要※3

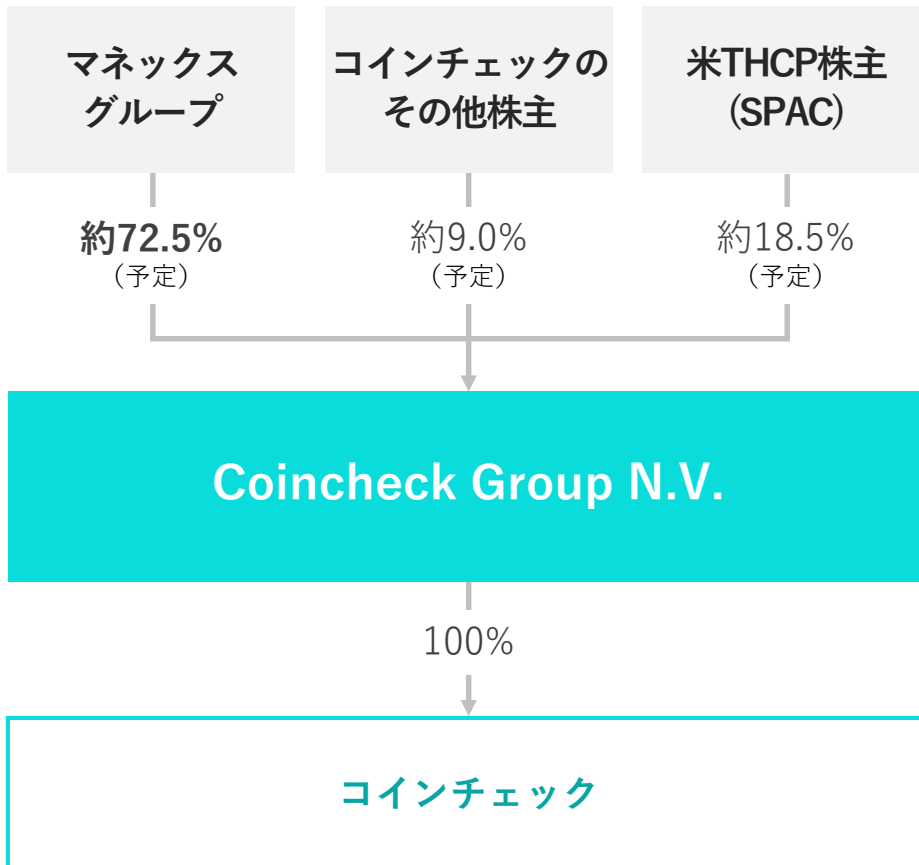
- トレードステーションの買収用子会社と、ニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場しているQuantum FinTech社（特別買収目的会社、SPAC。“QFTA”）が合併し、トレードステーションは2022年にNYSE上場企業（ティッカーシンボル：TRDE）となることを目指す。
- 株式償還を見込まない場合、信託されているQFTAの保有現金額201百万米ドル（2021年6月末時点）から本取引にかかる費用を控除した金額がトレードステーションにおける資産として増加。
- PIPE投資家から125百万米ドルの資金調達を予定。うち50百万米ドルはマネックスグループが出資。

成長戦略

- 大規模なマーケティング施策によって顧客獲得を強化。

※1 QFTA株主による、De-SPAC上場計画クロージング前の償還がないものと仮定した場合。 ※2 役員インセンティブ報酬の影響を除く。
 ※3 インセンティブ株式を除き、1株当たり10米ドル、クロージング後の支配権変更がないことを前提としており、ワラントによる希薄化の影響は含まれていない。また、エクイティ・プランや報酬も含まれていない。償還請求のない一般株主に発行された750,000株を含み、株主償還がないと仮定。また、付与されているアーンアウト株式の没収は前提としていない。
 マネックスグループのロックアップ条件：株式の3分の1は12ヵ月後または持続的な株価が12.50ドルになる時点、3分の1は24ヵ月後または持続的な株価が15.00ドルになる時点、3分の1は36ヵ月後または持続的な株価が17.50ドルになる時点のいずれか早い方まで マネックスグループがPIPEで取得した株式にはロックアップは適用されない。
 スポンサーのロックアップ：12ヵ月後または持続的な株価が12.50ドルになる時点のいずれか早い方まで。ロックアップの対象は、通例許可されている譲受人の例外とする。持続的な株価とは、指定された価格（またはそれ以上）が連続する30取引日のうち20日間、最終販売価格として報告されている状態のことを意味する。詳細については、Merger agreementを参照。

米国を始めとして急速に暗号資産市場が拡大する中、暗号資産事業をさらに伸ばすべく、コインチェックグループ(CCG)を新設し、2022年内のナスダックでの上場を目指す。



概要

- コインチェックの持株会社となる、CCGを新設。
- 特別買収目的会社（SPAC）であり、NASDAQに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）と合併し、CCGはNASDAQ上場（ティッカーシンボル：CNCK）を目指す。
- 信託されている THCP の現在の保有現金額 237 百万米ドル（2021年9月末時点）から、本取引にかかる費用を控除した金額がCCGの資産として増加。
- THCPのGary SimansonがCEO、当社CEO松本が取締役会長を務める。

成長戦略

- コインチェックは成長をさらに加速させ、顧客獲得を促進し、デジタル資産ソリューションを革新し、顧客や金融機関に世界の暗号経済へのアクセスをより深く提供することを可能にする。

※ 上図における株式の持分比率は、THCPとの合併のクロージング時点のものであり、米THCP株主による保有株式についての償還請求、THCPによる新たな投資家からの追加資金調達及びアーンアウトやワラント行使による希薄化などは考慮していない。



長期的な事業の拡大を見据えた先行投資を断行し、
各主要子会社がそれぞれの成長戦略を遂行

日本



新規口座獲得による
事業基盤強化

日本株取引手数料引下げ

米国



資本を調達し
口座獲得を推進

De-SPAC上場による
NYSE上場計画を発表

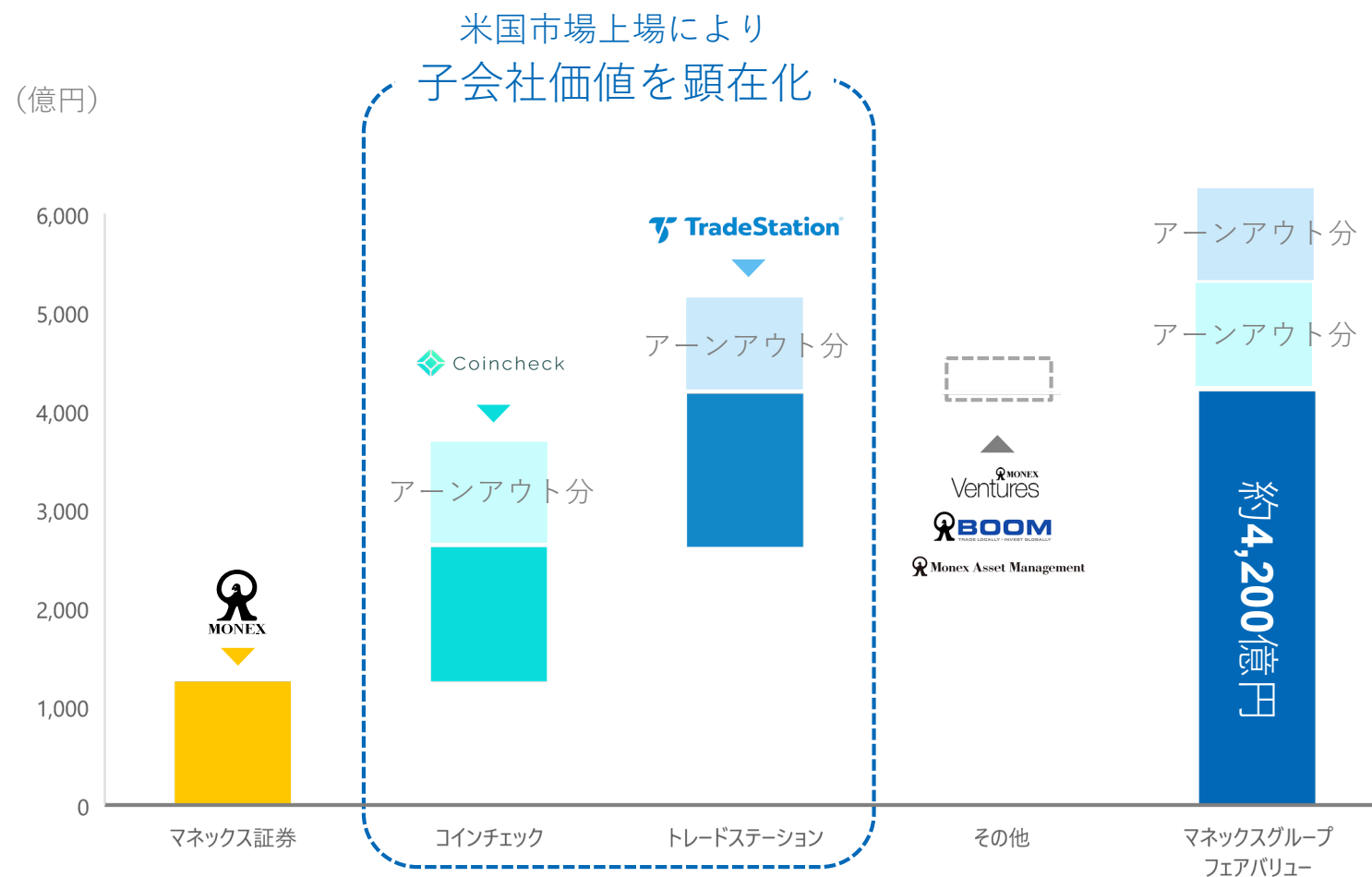
クリプトアセット事業



グローバル戦略を展開

De-SPAC上場による
NASDAQ上場計画を発表

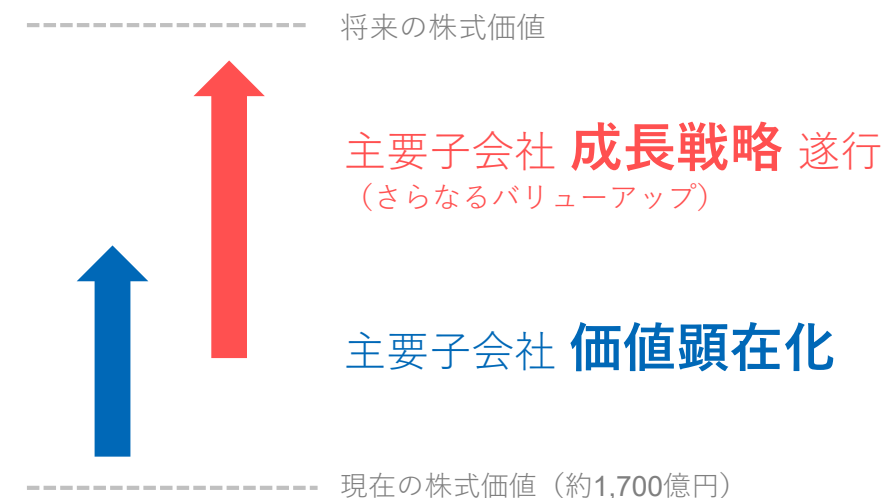
De-SPAC上場により主要子会社の価値を顕在化し、各社における成長戦略を着実に遂行することで、グループの企業価値向上を目指す。



MONEX GROUP

フェアバリュー積み上げ

約**4,200**億円※+ アーンアウト (約**1,000**億円)

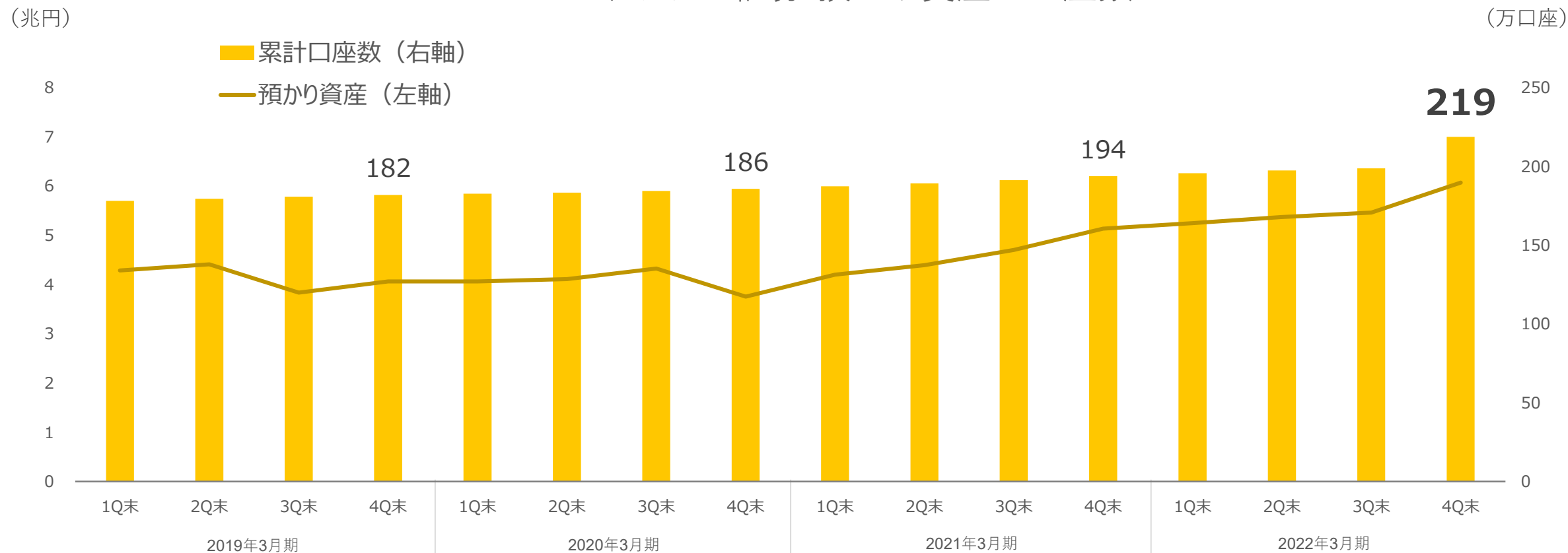


※詳細はP64にて後述。サム・オブ・ザ・パーツ法により、子会社ごとのフェアバリューを足し合わせて算出し、またマネックス証券は流動性ディスカウントを考慮しない。

日本株現物取引手数料の引き下げを実施。

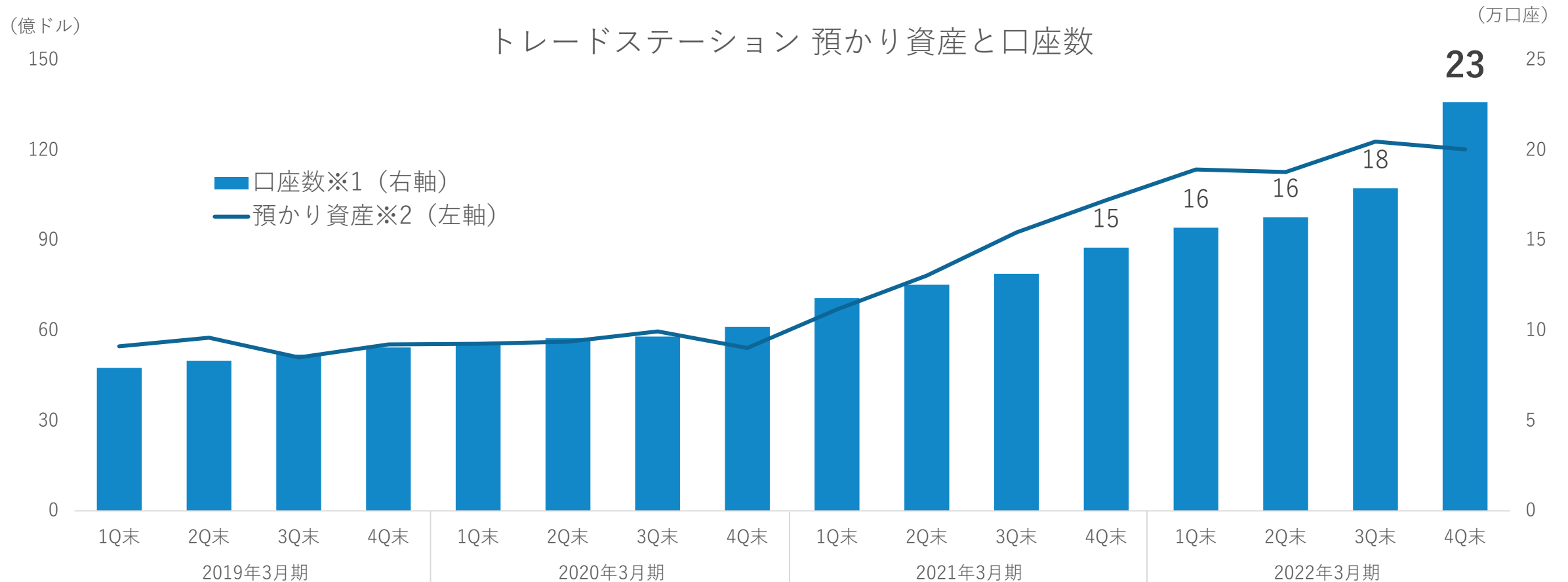
今後はサービス優位性を活かした新規口座獲得および預かり資産増加を目指す。

マネックス証券 預かり資産と口座数



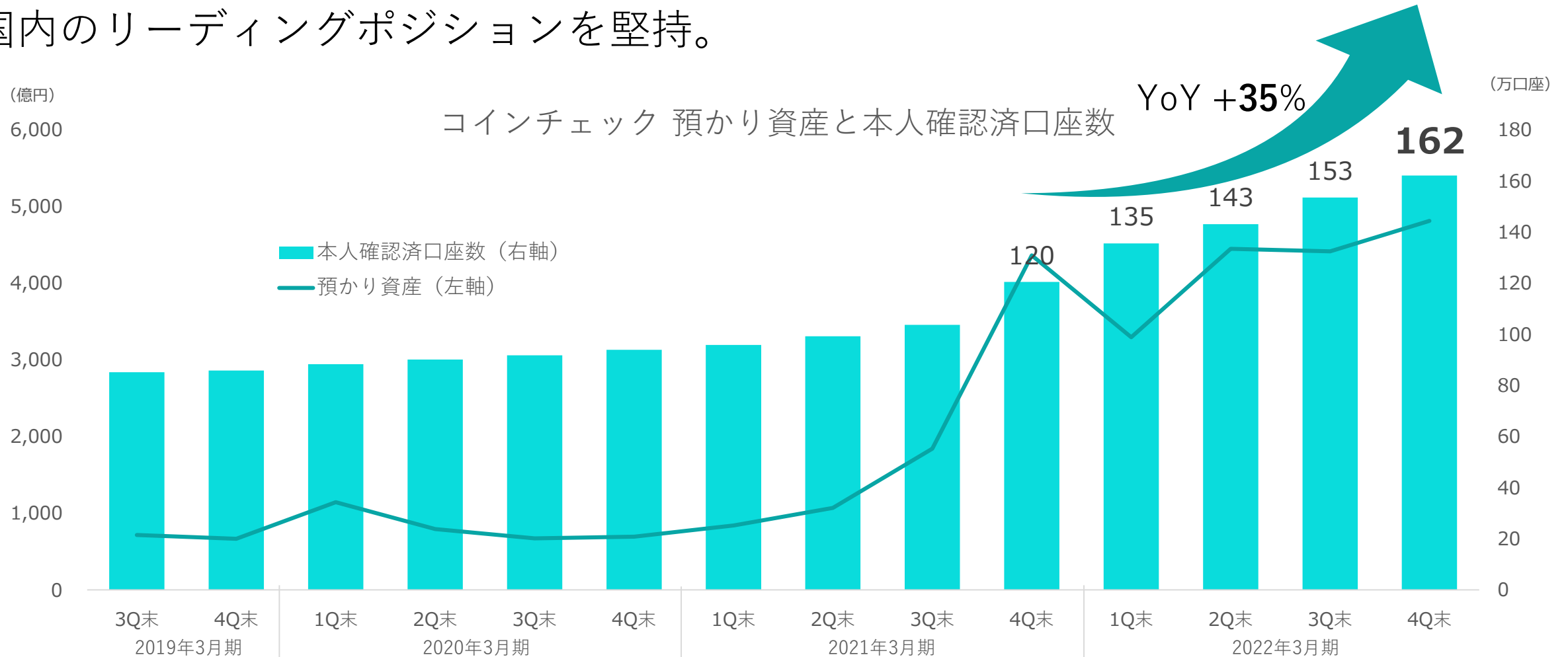
※ 2022年3月期4Q数値には、新生銀行からの口座移管分（同年1月に移行完了）を含む。

引き続きマーケティングと商品・サービス強化に注力し、新規口座獲得および預かり資産増加を目指す。



※1 2022年3月期 3月末の口座数は、2021年12月20日から開始された「口座開設時にBTC10米ドル相当をプレゼント」するマーケティングプロモーションによって開設された後、2022年3月末時点まで稼働していない約43,600口座を含む（2022年3月期第3四半期：約4,950口座、2022年3月期第4四半期：約38,600口座）。 ※2 預かり資産にはマネックス証券およびアジア・パシフィックセグメントの米国株式残高と一部預け金が含まれる

長期目線でのさらなる収益基盤拡大のため新規口座獲得に注力。
国内のリーディングポジションを堅持。



II. 連結業績

各セグメントが成長を続け、営業収益※1は過去最高を記録。

中長期的な成長のための先行投資を断行するも、連結税引前利益は**208億円**。

日本

投資信託、信用金利などのストック収益や、米国株収益が継続的に伸長。預かり資産も着実に増加し、セグメント利益※2は**120億円**。

米国

新規口座獲得のための広告宣伝費**65億円**をかけ、積極的なマーケティング投資を実施。セグメント損益は△**56億円**。

クリプトアセット

当期収益はグループ入り後過去最高の**286億円**。中長期での収益基盤拡大を見据え、新規顧客獲得のための広告宣伝費**57億円**をかけ、セグメント利益は**139億円**。

アジア・
パシフィック

低調なマーケット環境の中でも、セグメント利益は黒字を確保し、**2億円**。

投資

複数の投資先においてEXITに成功し、トラックレコードを順調に積み上げ。2021年4月に設立したMV2号ファンドも投資件数を順調に増やし、セグメント利益は**4億円**。

前年同期比（12ヶ月）実績（連結）

	2021年3月期 (2020年4月-2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月-2022年3月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	73,695	過去最高 83,549	+9,855	+13%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 19、21、23
販売費及び一般管理費	49,861	68,601	+18,739	+38%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 20、22、24
うち広告宣伝費	5,598	14,121	+8,522	+152%	
営業利益相当額	23,833	14,949	△8,884	△37%	
その他収益費用（純額）	△2,537	5,852	+8,390	-	
税引前利益	21,296	20,801	△495	△2%	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	14,354	13,017	△1,337	△9%	
E B I T D A ※	31,982	23,367	△8,615	△27%	

※ EBITDA = 営業利益相当額+減価償却費+支払利息（米国セグメント以外は、支払利息を含まない）以下、同様。

前年同期比（12ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP

	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2021/3	2022/3	2021/3	2022/3	2021/3	2022/3	2021/3	2022/3	2021/3	2022/3
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	29,099	30,438	22,958	23,579	20,822	28,621	1,604	1,222	509	465
販売費及び一般管理費	24,136	25,250	19,771	29,587	7,129	14,909	1,145	1,083	71	89
うち広告宣伝費	1,570	1,725	1,849	6,509	2,055	5,745	135	163	0	1
営業利益相当額	4,962	5,188	3,187	△6,008	13,693	13,712	459	139	438	376
その他収益費用（純額）	2,313	6,777	13	451	△3,825	157	59	32	△0	△0
税引前利益	7,276	11,965	3,200	△5,557	9,868	13,870	519	171	438	376
親会社の所有者に帰属する 当期利益	4,754	8,000	2,523	△5,024	6,469	9,707	417	131	193	227
E B I T D A	10,197	10,294	5,997	△2,364	14,061	14,313	576	246	438	376

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載

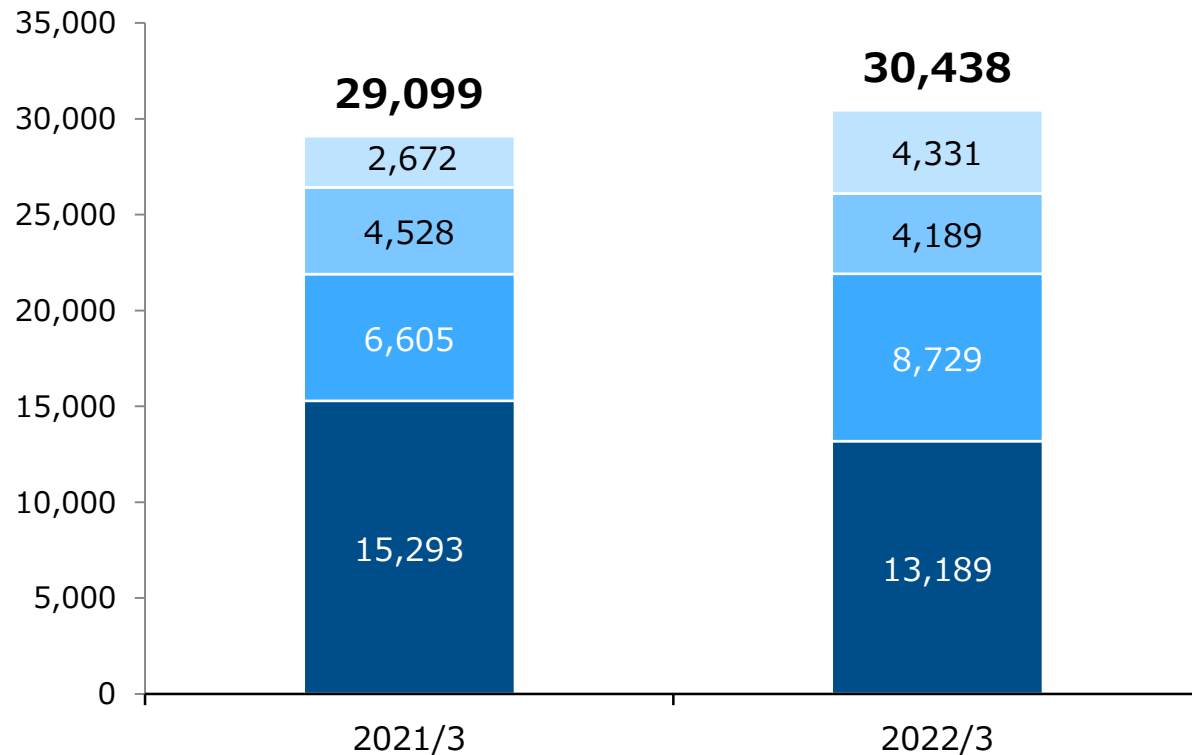
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載

日本：信用収支や投信代行手数料等のストック収益の増加が
国内株式取引減少による日本株委託手数料の減収をカバーし、約5%増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +4.6% (+1,339)

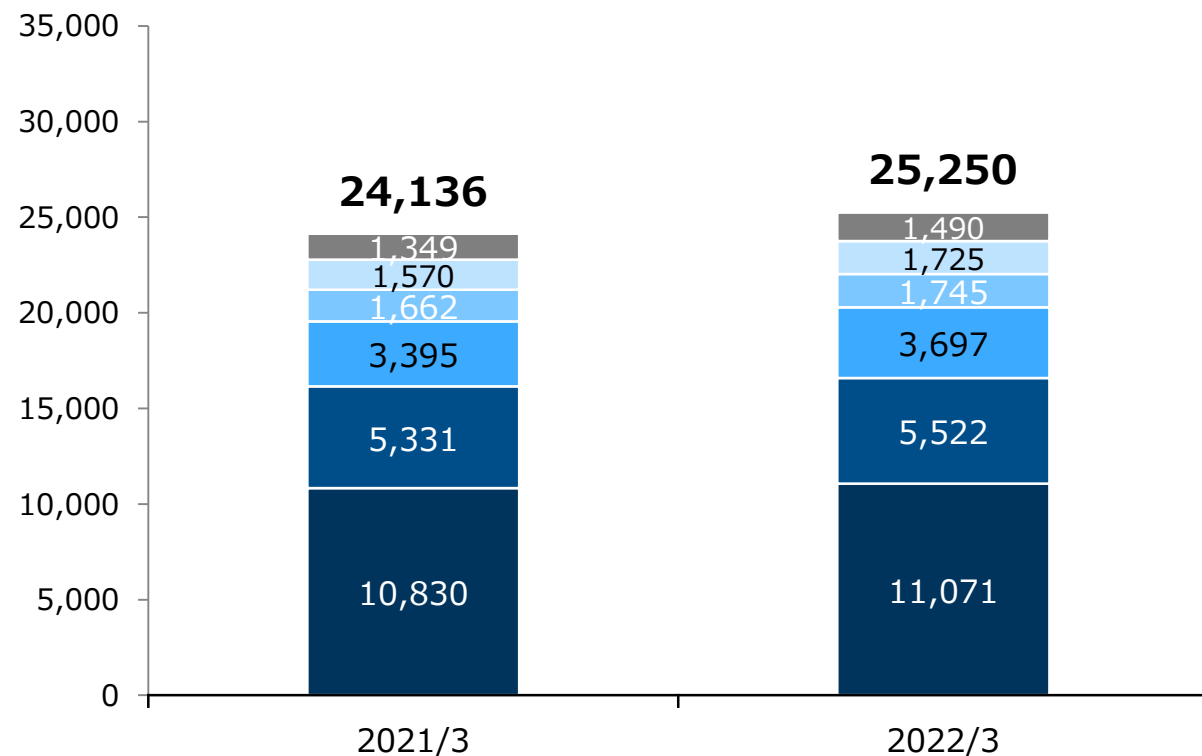
- その他 (+1,660) ※1
 - FX・債券関連収益 (△339) ※2
 - 金融収支 (+2,123) ※3
 - 委託手数料 (△2,105) ※4
- *カッコ内は増減額 (百万円)

- ※1 投信代行手数料 +753、暗号資産CFD関連収益 +351
マネックス・アクティビスト・ファンド関連 +200
- ※2 新生銀行からの口座移管およびIFA/PB事業による債券収益の増加 +541
2022/3期は米ドル建て貸付金等の為替変動分を以下の科目で両建て計上
FX・債券関連収益: △1,139百万円、金融収支: +1,049百万円
- ※3 信用収支の増加 +1,414 (+33%)
信用残高 マネックス証券残 (平残) +22%
- ※4 日本株委託手数料 △2,212 (△18%)
米国株手数料 +118 (+4%)
1 営業日当たり株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 +7%

日本：米国株サービス強化や新生銀行からの移管口座の稼働により、システム関連費用及び支払手数料が増加。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 **+4.6%** (+1,113)

*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (+141)
- 広告宣伝費 (+154)
- 通信費・運送費・情報料 (+83)
- 支払手数料・取引所協会費 (+302) ※1
- 人件費 (+192)
- システム関連費用 (+241) ※2

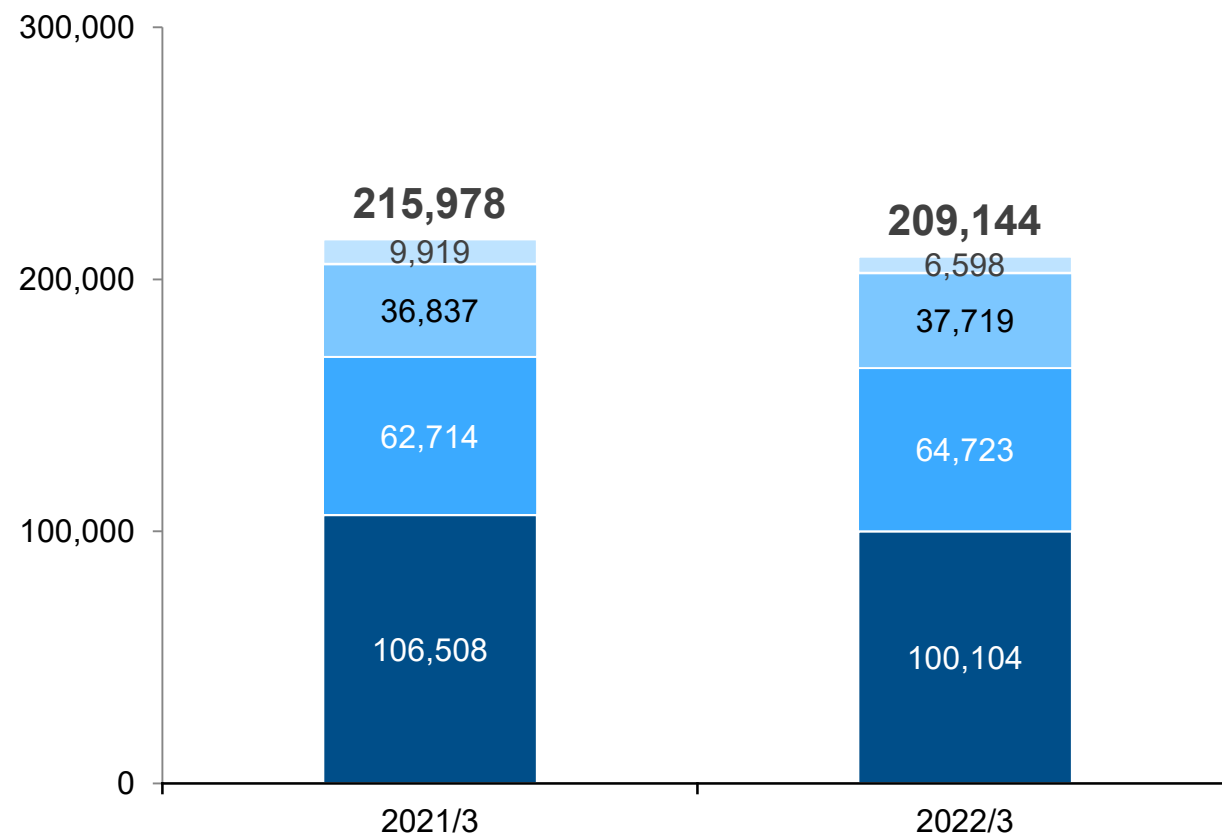
※1 新生銀行からの口座移管およびIFA/PB事業による
債券支払手数料の増加 **+436**

※2 不動産費 **+301**
事務費 **+68**
減価償却費 **△128**

米国：VIXが前年同期比26%減少した中、その他受入手数料と金融収支が増加し、委託手数料とその他の収益の減収分をカバー。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 3.2\%$ ($\Delta 6,834$)

*カッコ内は増減額 (千米ドル)

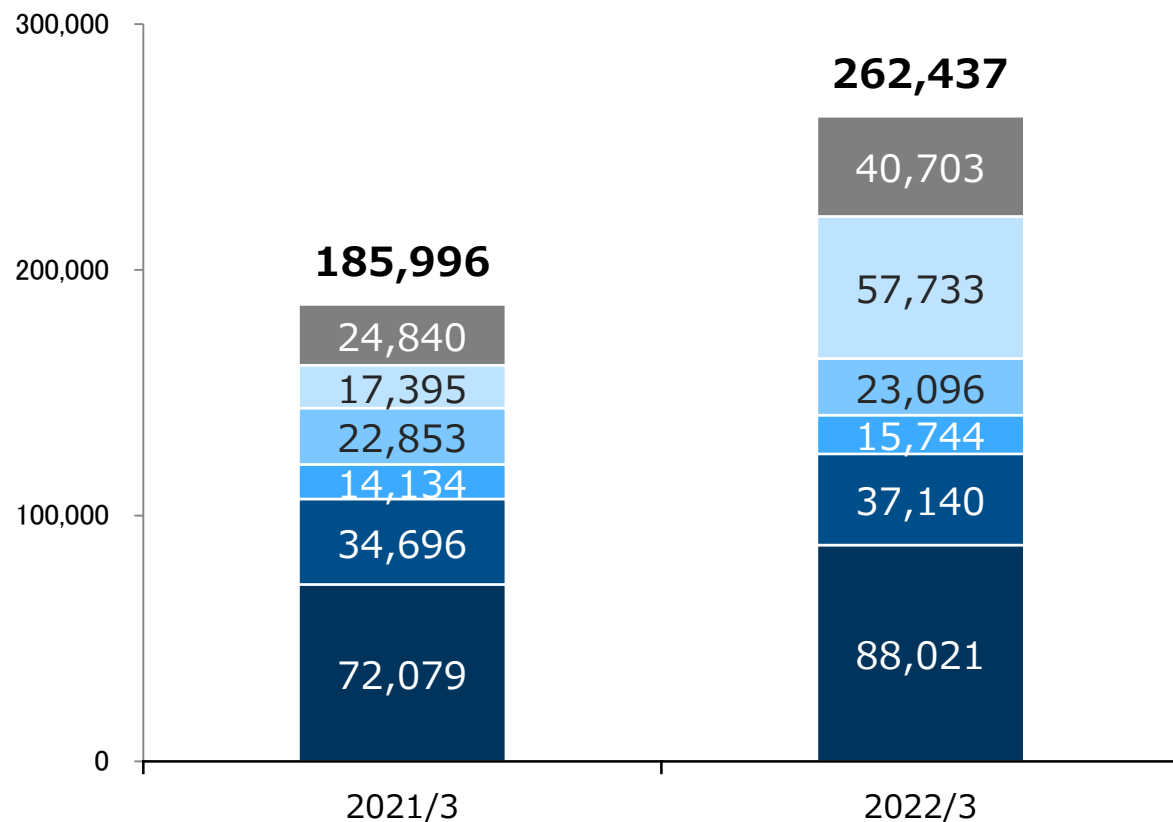
- その他 ($\Delta 3,322$)
- 金融収支 (+882)
- その他受入手数料 (+2,009) ※
- 委託手数料 ($\Delta 6,403$) ※

※ VIX日次平均：27.3 → 20.2 ($\Delta 26\%$)
 DARTs：229,826 → 217,405 ($\Delta 5\%$)

米国：新規口座獲得と商品・サービスの強化のための先行投資を断行し、人件費と広告宣伝費が大幅に増加。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 +41.1% (+76,440)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+15,863) ※1
- 広告宣伝費 (+40,338) ※2
- 減価償却費 (+243)
- 通信費・運送費・情報料 (+1,610)
- 支払手数料・取引所協会費 (+2,444)
- 人件費 (+15,942) ※3

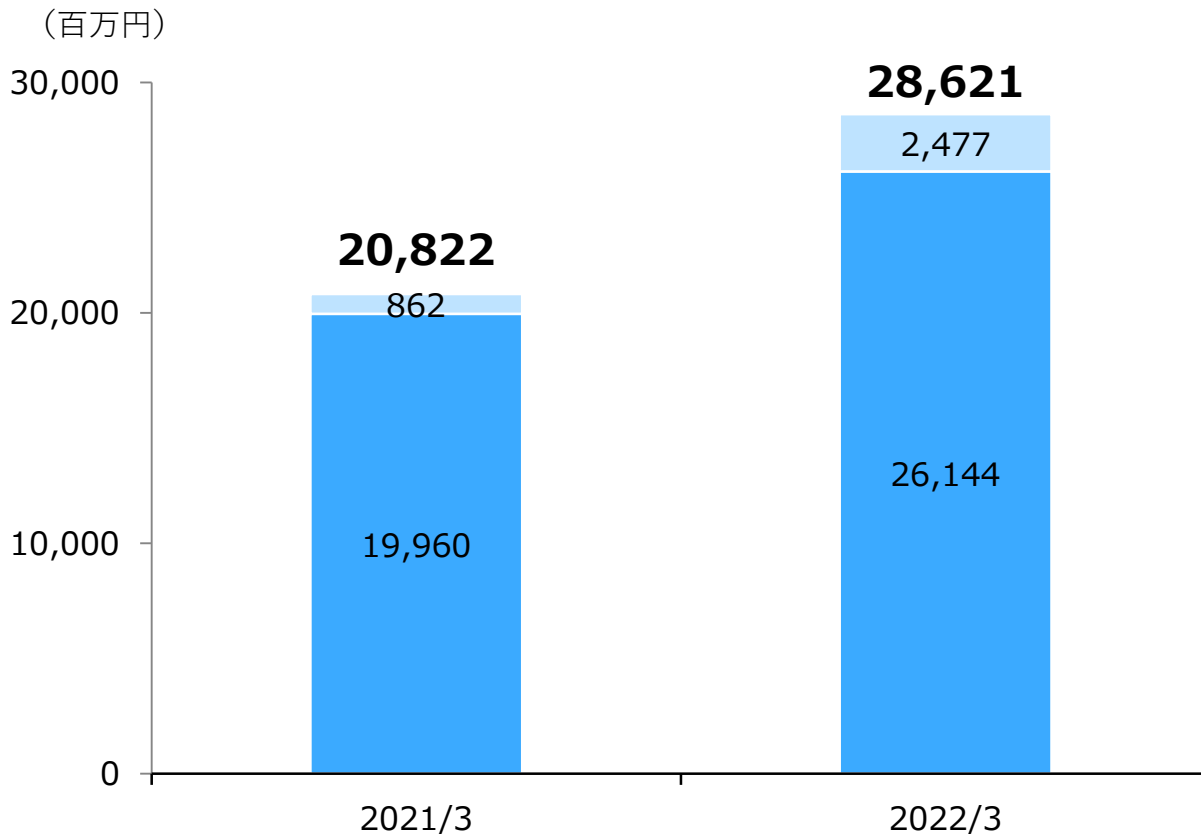
※1 専門家報酬 +11百万米ドル

※2 総口座数：+8.1万口座（2021年3月末 vs 2022年3月末純増数）

※3 従業員+224名（2021年3月末 vs 2022年3月末）

クリプト：口座数の増加により売買代金が伸長しトレーディング損益が増加。
 NFTなどの新規ビジネス本格化により、その他収益も増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +37.5% (+7,799)

*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (+1,615)
- トレーディング損益 (+6,185) ※

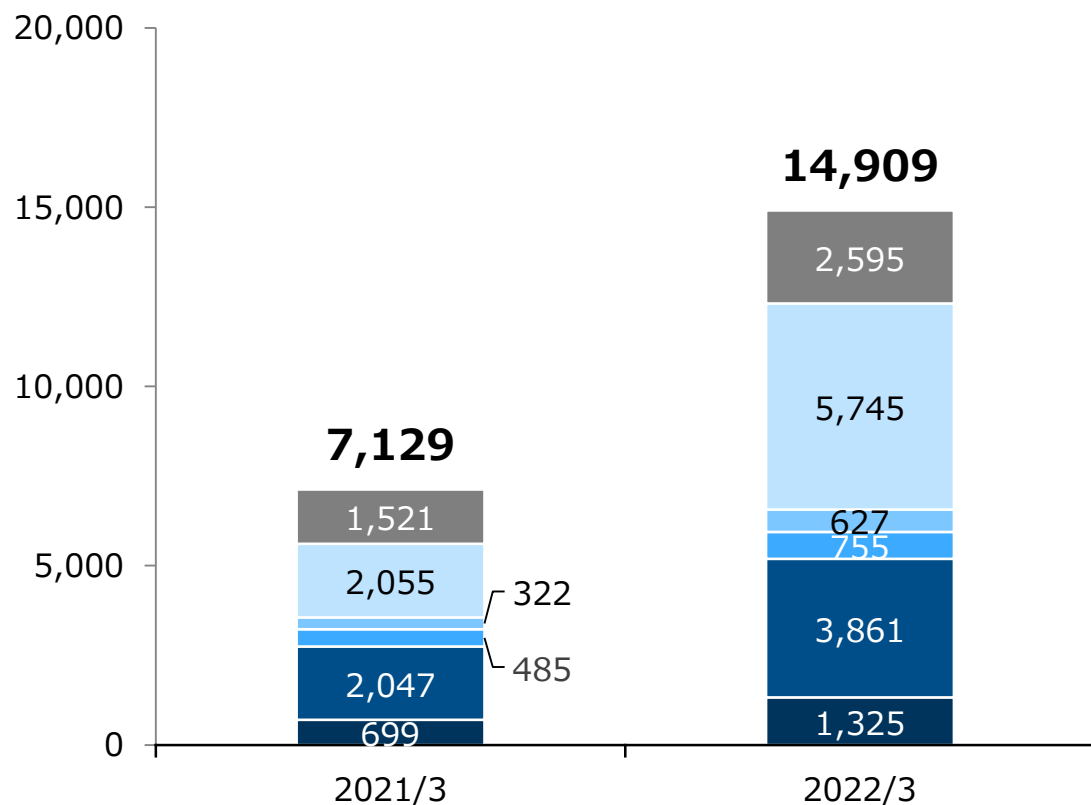
※

販売所売買代金	
2021年3月期	4,410億円
2022年3月期	5,684億円

クリプト：認知度向上・新規口座獲得のためにTVCMなどを活用した積極的なマーケティングの実施により、広告宣伝費が大幅に増加。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +109.1% (+7,780)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+1,075) ※1
- 広告宣伝費 (+3,690)
- 通信費・運送費・情報料 (+304)
- 支払手数料 (+269)
- 人件費 (+1,814) ※2
- システム関連費用 (+627) ※3

※1 専門家報酬 +609百万円

※2 De-SPAC上場関連のための一時費用1,524百万円を含む。

※3 IFRSの見直しによる過年度の減価償却費を含む。

主要セグメントでさらなる成長を目指した先行投資を推進。
子会社のDe-SPAC上場の準備を進め、連結税引前四半期利益は**15億円**。

日本

新生銀行からの口座移管が完了。
DeFiトークンの売却益を計上し、セグメント利益は**42億円**。

米国

新規口座獲得のため、広告宣伝費**21億円**をかけマーケティング投資を実施。新規口座獲得数は維持しながらも広告宣伝費を抑制。セグメント損益は前四半期から改善し**△18億円**。

クリプトアセット

相場により減収となるも、さらなる成長を目指してNASDAQへの上場計画を発表。
De-SPAC上場関連の一時的な人件費**15億円**を計上し、セグメント損益は**△11億円**。

アジア・
パシフィック

株式取引が減少するも黒字を確保し、セグメント利益は**1百万円**。

投資

投資先の東証マザーズ上場（現：グロース市場）に伴う売却評価益などを計上し、セグメント利益は**2億円**。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

	2022年3月期 3Q (2021年10月-12月)	2022年3月期 4Q (2022年1月-3月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	19,138	17,612	△1,526	△8%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 28、30、32
販売費及び一般管理費	18,638	19,293	+655	+4%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 29、31、33
うち広告宣伝費	4,952	3,637	△1,315	△27%	
営業利益相当額	500	△ 1,681	△2,181	-	
その他収益費用（純額）	509	3,204	+2,694	+529%	
税引前四半期利益	1,010	1,523	+513	+51%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	435	556	+120	+28%	
E B I T D A	2,531	555	△1,976	△78%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2022/3 3Q	2022/3 4Q	2022/3 3Q	2022/3 4Q	2022/3 3Q	2022/3 4Q	2022/3 3Q	2022/3 4Q	2022/3 3Q	2022/3 4Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,861	7,823	6,062	6,325	5,027	3,160	296	282	74	223
販売費及び一般管理費	6,342	6,792	8,565	8,262	3,910	4,313	273	299	25	21
うち広告宣伝費	375	437	2,548	2,099	1,992	1,053	42	56	1	-
営業利益相当額	1,519	1,031	△2,503	△1,938	1,118	△1,153	23	△17	49	202
その他収益費用（純額）	446	3,127	382	188	△2	81	△22	18	△0	0
税引前四半期利益	1,965	4,158	△2,121	△1,750	1,116	△1,072	2	1	48	202
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,292	2,876	△1,641	△1,880	762	△544	△10	4	33	117
E B I T D A	2,802	2,253	△1,578	△903	1,220	△853	50	10	49	202

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載

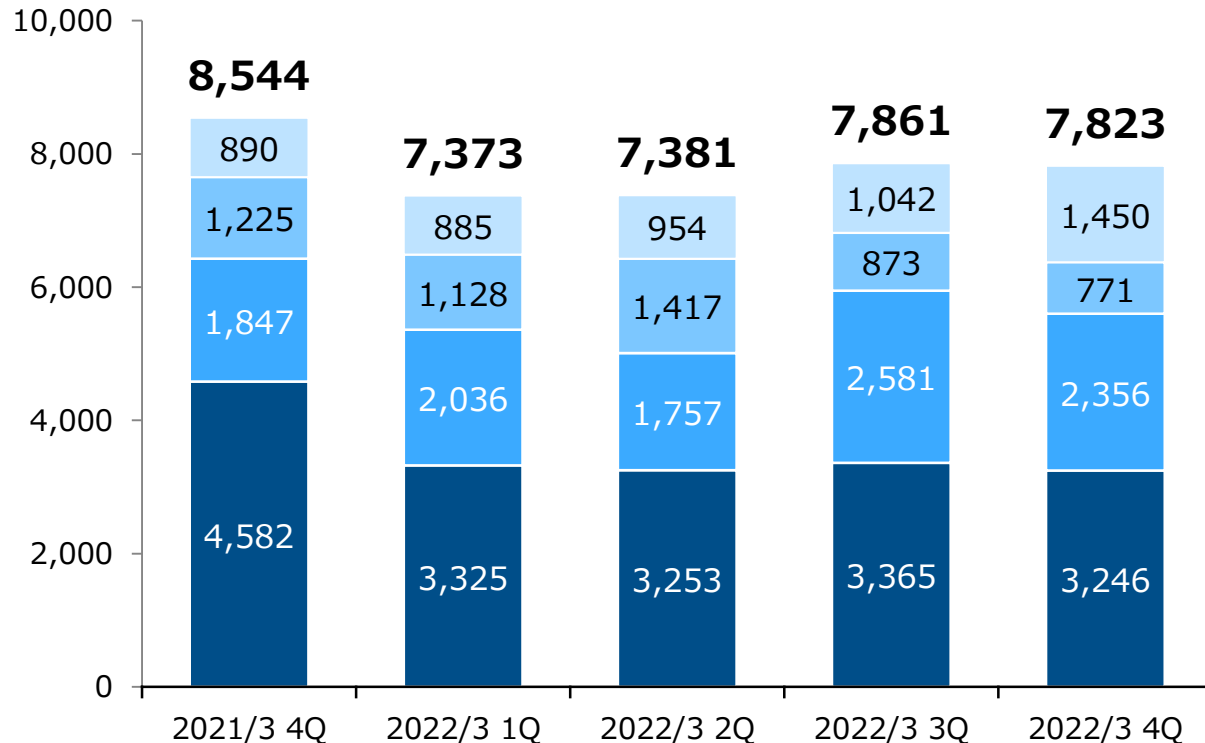
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP30、販管費はP31に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP32、販管費はP33に増減分析を記載

日本：新生銀行からの口座移管により投信代行手数料が増加。
 米国株サービスによる収益も順調に拡大。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 0.5\%$ ($\Delta 38$)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+408) ※1
- FX・債券関連収益 ($\Delta 102$) ※2
- 金融収支 ($\Delta 225$) ※3
- 委託手数料 ($\Delta 119$) ※4

※1 投信代行手数料 +385、マネックス・アクティビスト・ファンド関連 +22

※2 新生銀行からの口座移管およびIFA/PB事業による債券収益の増加 +117
 米ドル建て貸付金等の為替変動分を以下の科目で両建て計上
 FX・債券関連収益:3Q $\Delta 546$ 百万円 4Q $\Delta 673$ 百万円、
 金融収支:3Q +521百万円 4Q + 630百万円

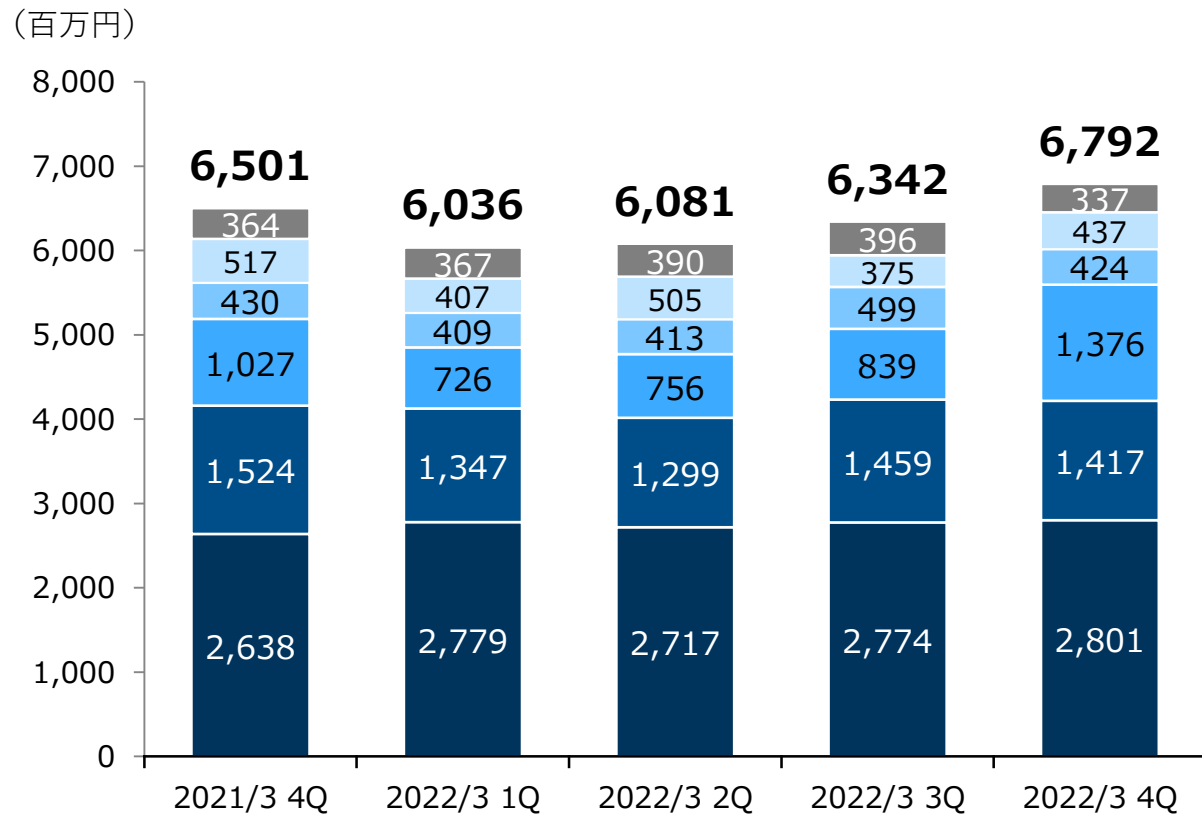
※3 信用収支の増減 $\Delta 184$ ($\Delta 12\%$)
 信用残高 マネックス証券残 (平残) $\Delta 7\%$

※4 日本株委託手数料 $\Delta 198$ ($\Delta 8\%$)
 米国株手数料 +52 (+7%)

1 営業日当たり株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 +10%

日本：新生銀行からの口座移管に伴う取引量増加に応じて支払手数料が増加。
 口座開設数増加に伴い広告宣伝費が増加。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 +7.1% (+450)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△60)
- 広告宣伝費 (+62)
- 通信費・運送費・情報料 (△75)
- 支払手数料・取引所協会費 (+538) ※1
- 人件費 (△41)
- システム関連費用 (+27) ※2

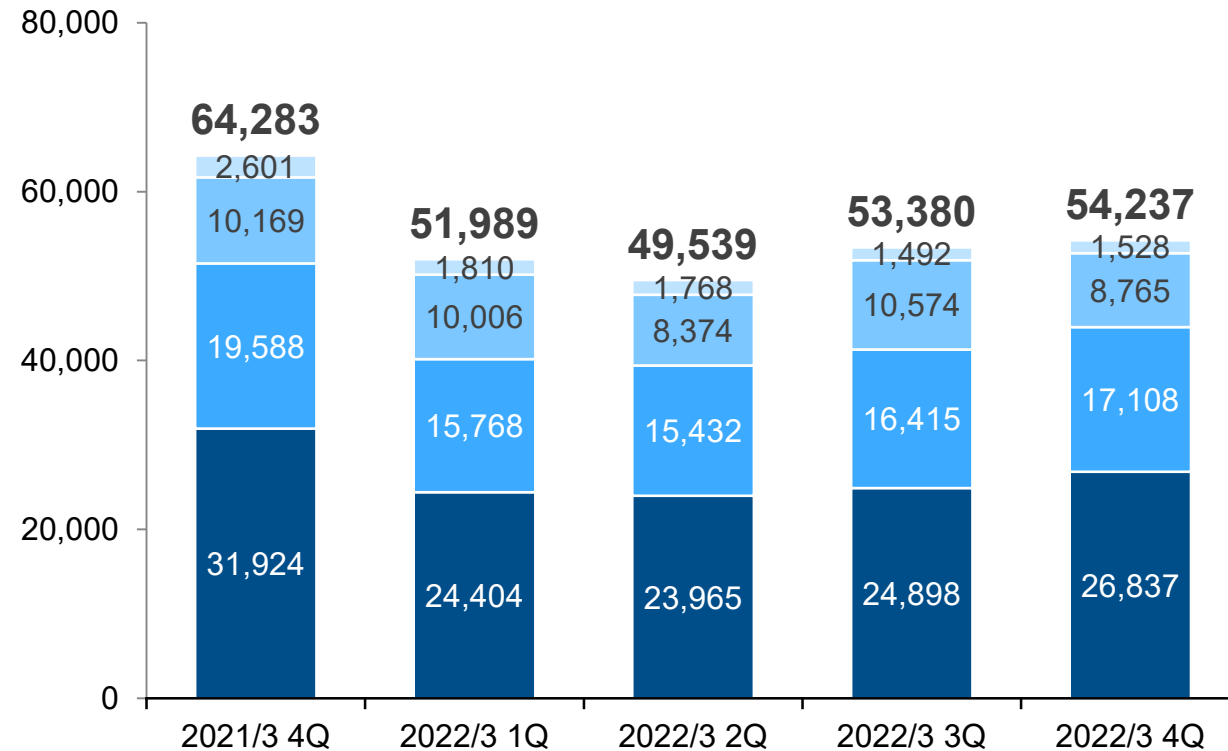
※1 新生銀行からの口座移管およびIFA/PB事業による
 債券支払手数料の増加 +140

※2 不動産費 +89
 事務費 △2
 減価償却費 △61

米国：先物委託手数料とその他受入手数料が増加し、
貸株収支の減少による金融収支の減少をカバー。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +1.6% (+857)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

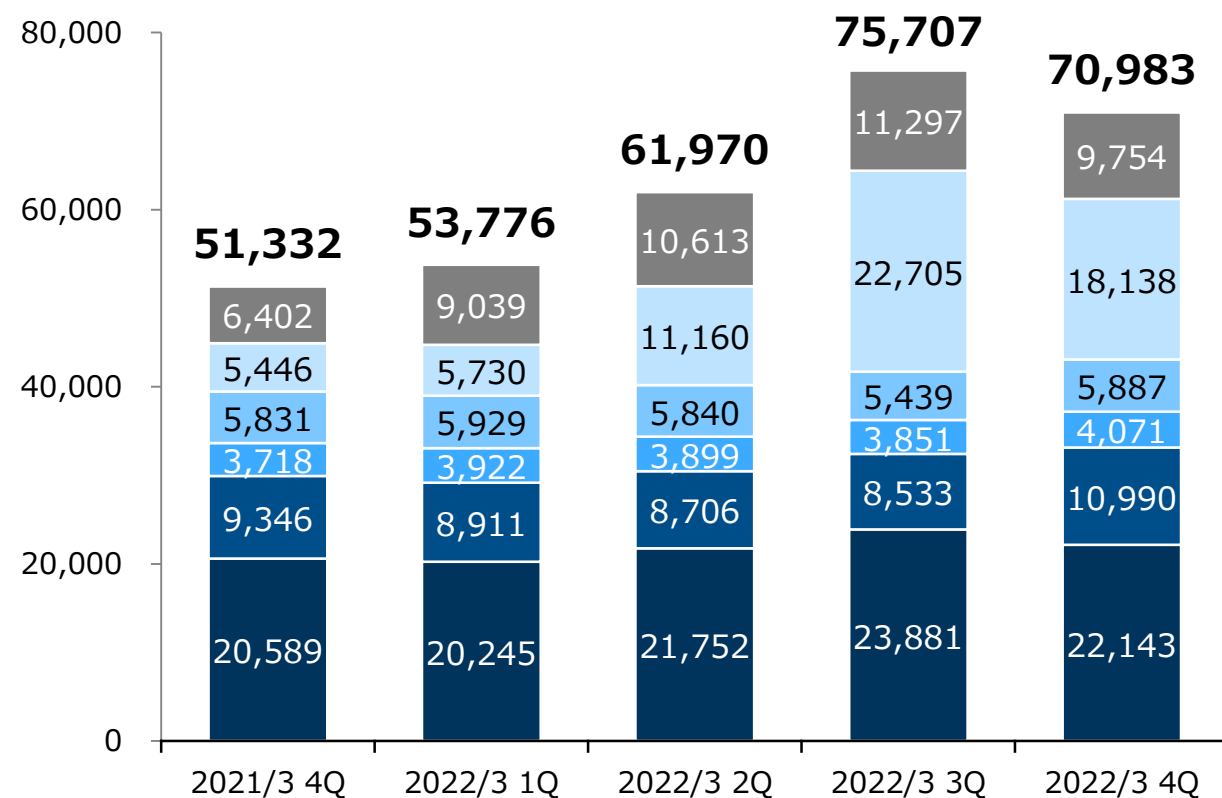
- その他 (+36)
- 金融収支 (△1,809)
- その他受入手数料 (+692) ※
- 委託手数料 (+1,938) ※

※ VIX日次平均：19.3 → 25.4 (+32%)
DARTs：214,690 → 237,693 (+11%)

米国：マーケティング施策の見直しで広告宣伝費が大幅に減少し、また、人員の配置の見直しにより人件費が減少したことで、販管費合計が減少。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 6.2\%$ ($\Delta 4,725$)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

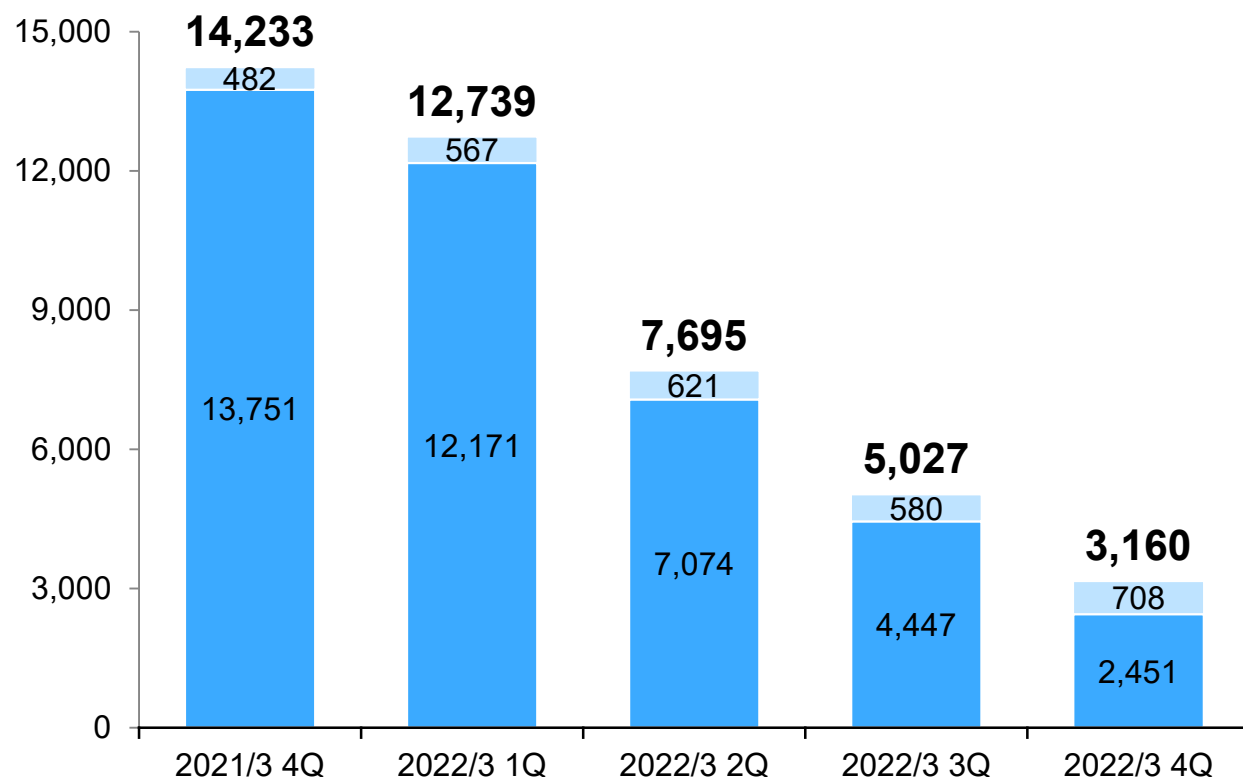
- その他 ($\Delta 1,543$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 4,567$) ※
- 減価償却費 (+447)
- 通信費・運送費・情報料 (+219)
- 支払手数料・取引所協会費 (+2,456)
- 人件費 ($\Delta 1,738$)

※ 総口座数：+4.8万口座（2021年12月末 vs 2022年3月末純増数）

クリプト： 尻相場により取引量が減少し、トレーディング損益が大幅に減少。
 一方、NFT等の新規事業による収益は増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 37.2\%$ ($\Delta 1,868$)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+128)
- トレーディング損益 ($\Delta 1,996$) ※

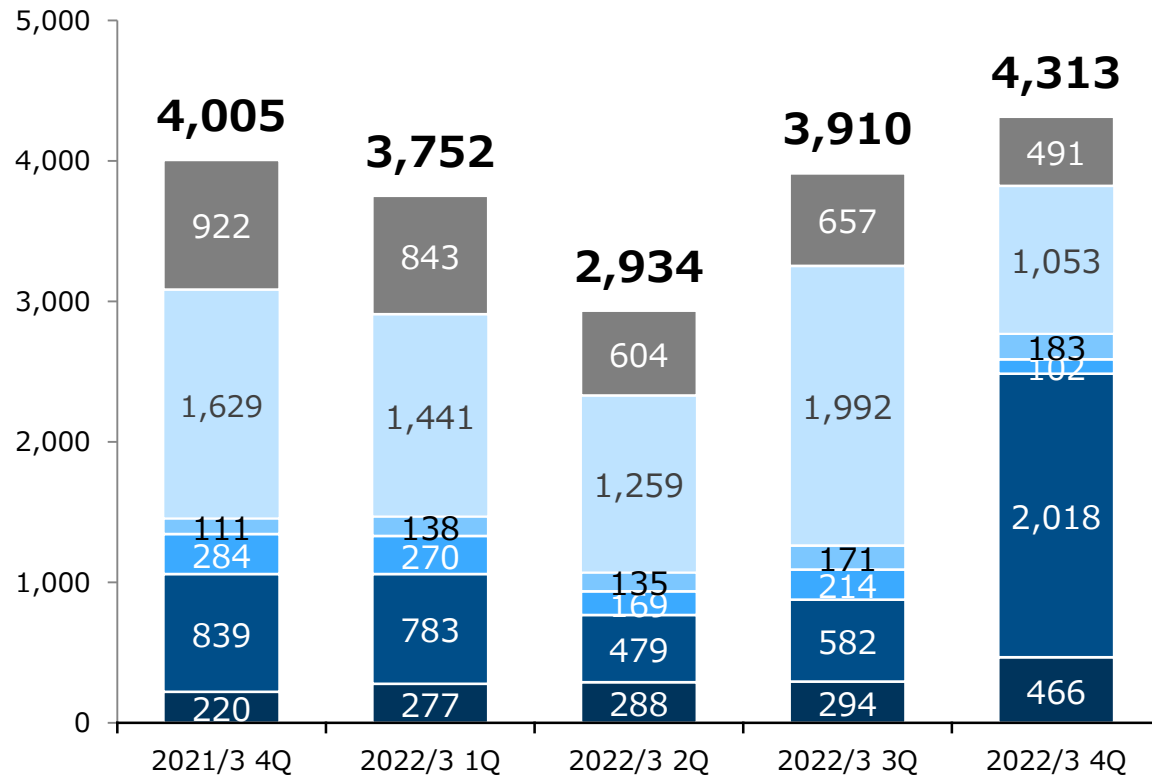
※

販売所売買代金

2022年3月期3Q	1,147億円
2022年3月期4Q	666億円

クリプト：De-SPAC上場関連のための一時費用を計上し、人件費が増加。
市況に合わせて広告宣伝費は抑制。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移
(百万円)



販管費合計 +10.3% (+403)

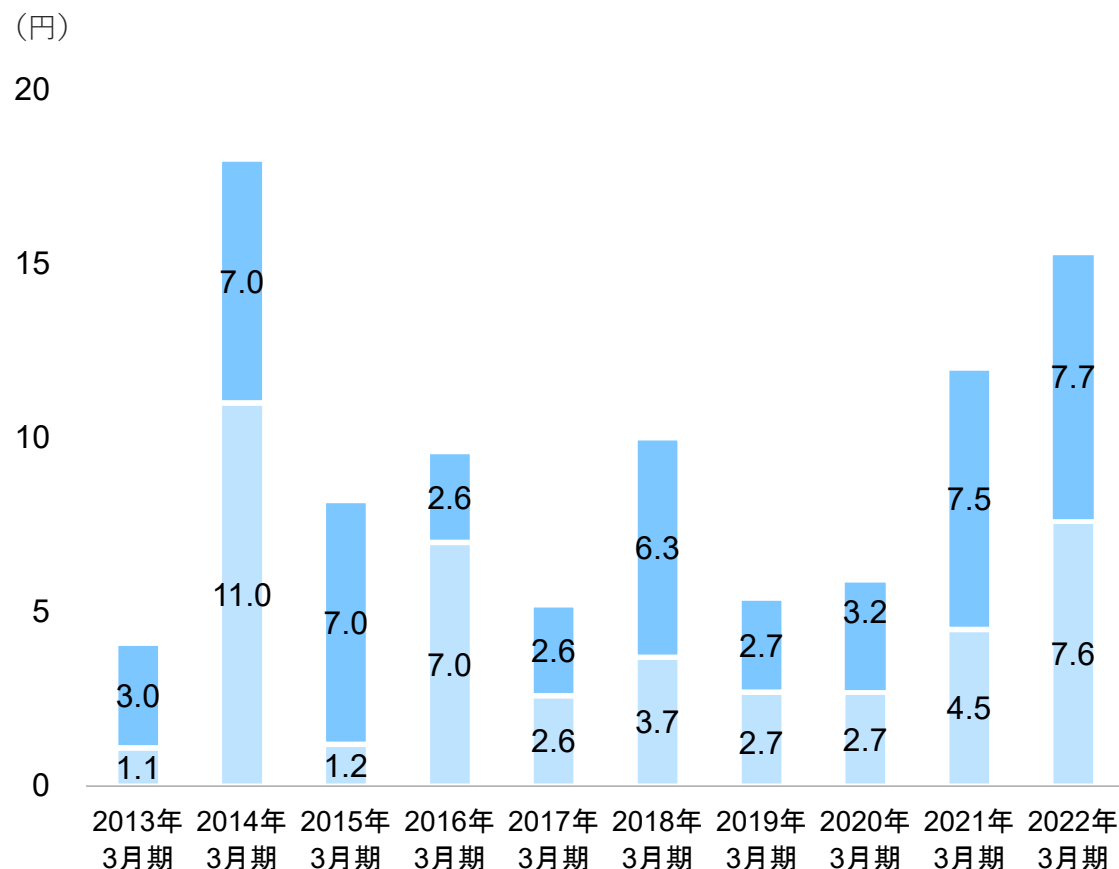
*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△166)
- 広告宣伝費 (△939)
- 通信費・運送費・情報料 (+11)
- 支払手数料 (△113)
- 人件費 (+1,437) ※1
- システム関連費用 (+172) ※2

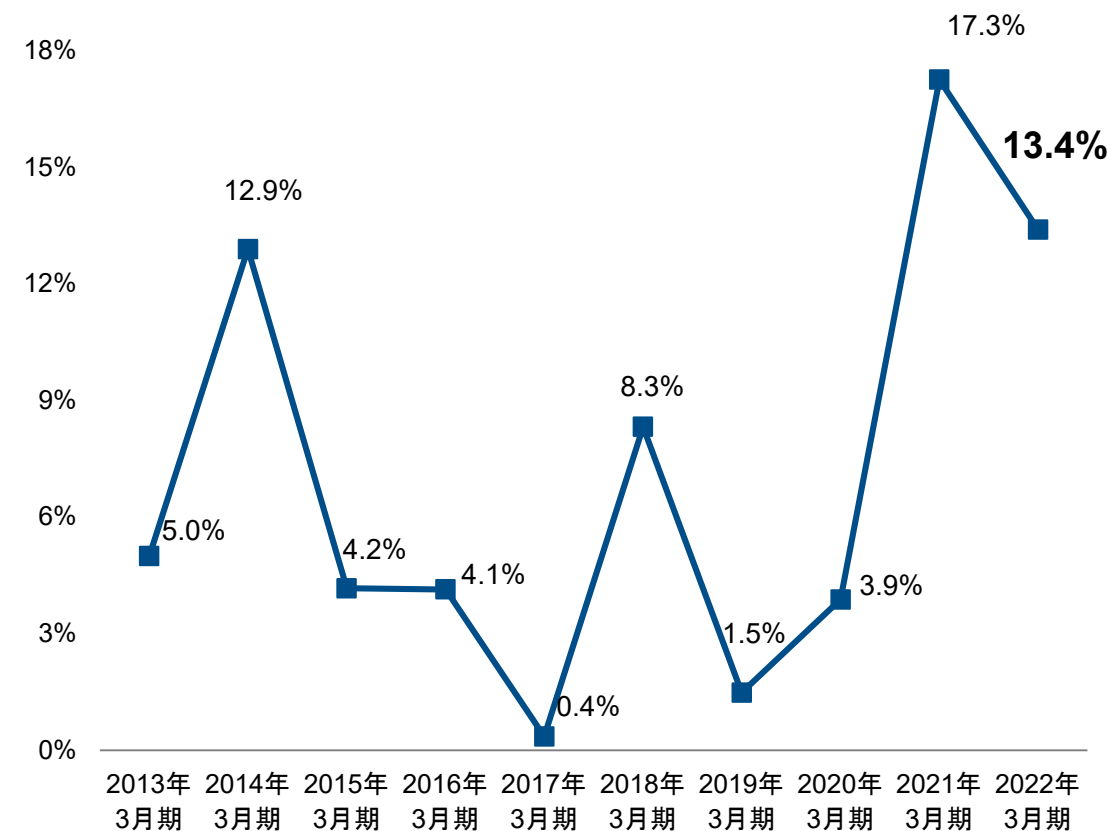
※1 De-SPAC上場関連のための一時費用1,524百万円を含む。
※2 IFRSの見直しによる過年度の減価償却費を含む。

還元方針：成長投資を進めつつも、安定的な配当と機動的な自社株買いを実施。

■1株当たり配当額の実績



■株主資本利益率 (ROE) 推移



※株主還元総額の内訳は、P35「株主還元の方針と実績」にて詳細を記載

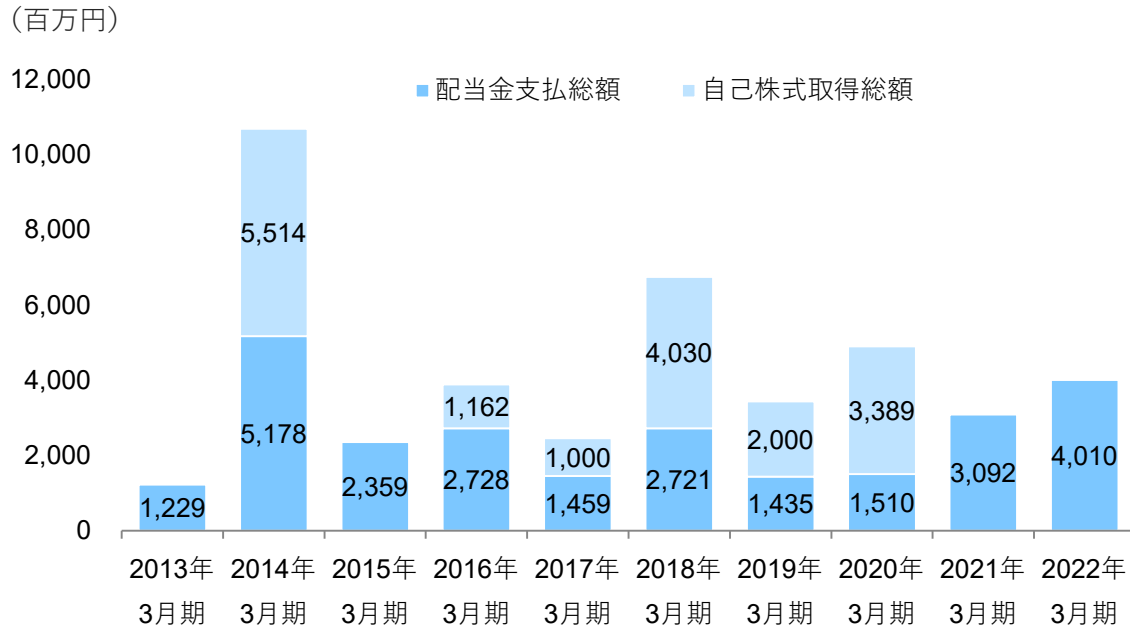
株主還元の方針と実績

■株主還元に関する基本方針

成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大およびTSR※の向上を目指す。

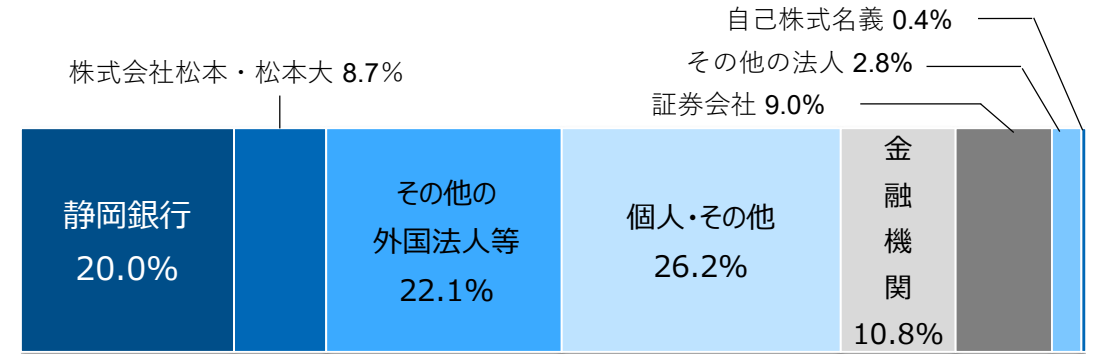
1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自社株買いを行う。

※ TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額



主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■主要株主および株式分布状況 (2022年3月末)



※2022年3月末末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成
 ※発行済み株式総数 (2022年3月末) : 267,447,100株

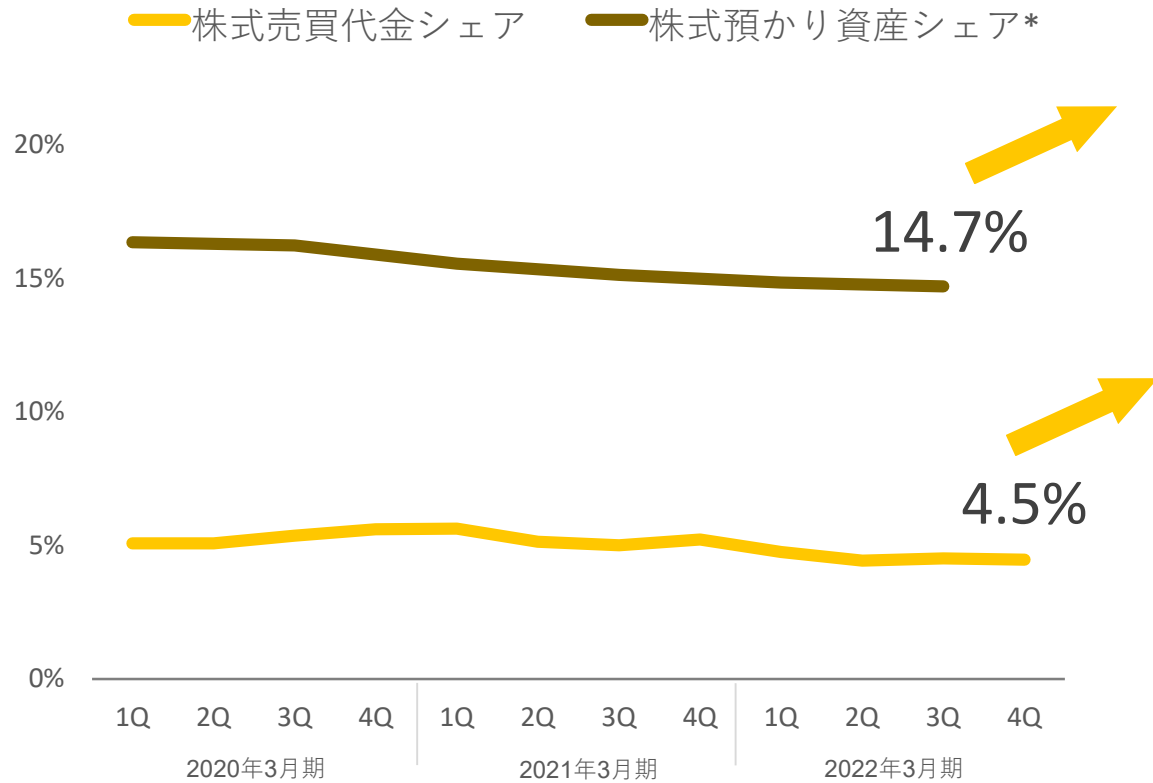
■主要株主および株式分布状況 (2022年3月末)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	298.50円	297.28円	297.70円	347.67円	391.64円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	24.33円	4.42円	11.59円	55.82円	50.00円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	8.3%	1.5%	3.9%	17.3%	13.4%
一株当たり配当金	10.0円	5.4円	5.9円	12.0円	15.3円

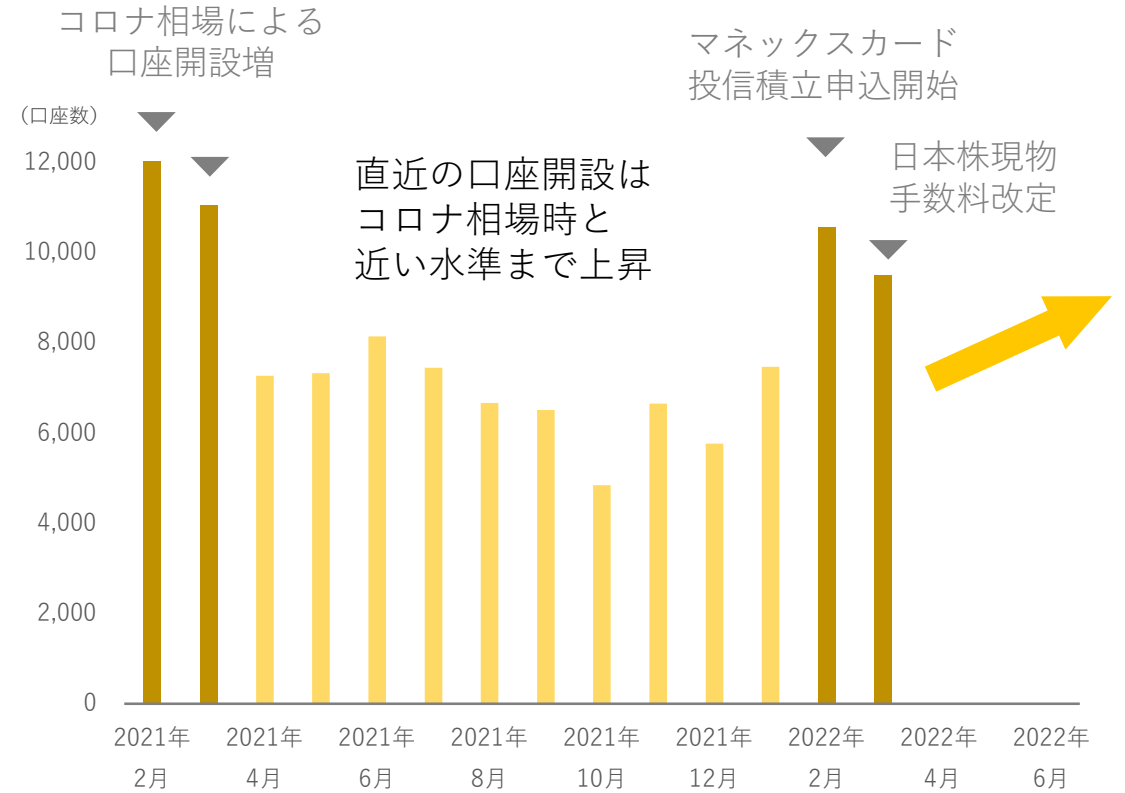
Ⅲ. ビジネスアップデート

日本株委託手数料を業界最低水準に引き下げ、
日本株売買代金シェアの中長期的な上昇と、新規口座獲得力の強化を目指す。

株式預かり資産と売買代金シェア



新規口座開設数



※(一社)金融財政事情研究会調べ。なお株式売買代金シェアは市場シェア、株式預かり資産シェアはオンライン証券5社におけるシェア(SBI証券、楽天証券、松井証券、auカブコム証券、マネックス証券)

※2022年1月数値は、新生銀行からの口座移管分を除く

新規口座獲得力を強化し、サービスの内容で選ばれる証券会社へ。

➤ **サービス優位性の強化**

圧倒的な米国株取引サービス、マネックス銘柄スカウター、単元未満株、顧客ニーズに応えた様々な積立サービス、グループ力を活かしたトレードツール

➤ **認知度向上の施策**

手数料でもマネックス、マネックスカード投信積立ポイント還元率1.1%、米国株サービス

➤ **マーケティング施策の効率化・最適化**

SEOやアフィリエイト等の施策改善、独自の講師陣によるセミナー・SNSの活用



銘柄スカウターは利用者を順調に拡大



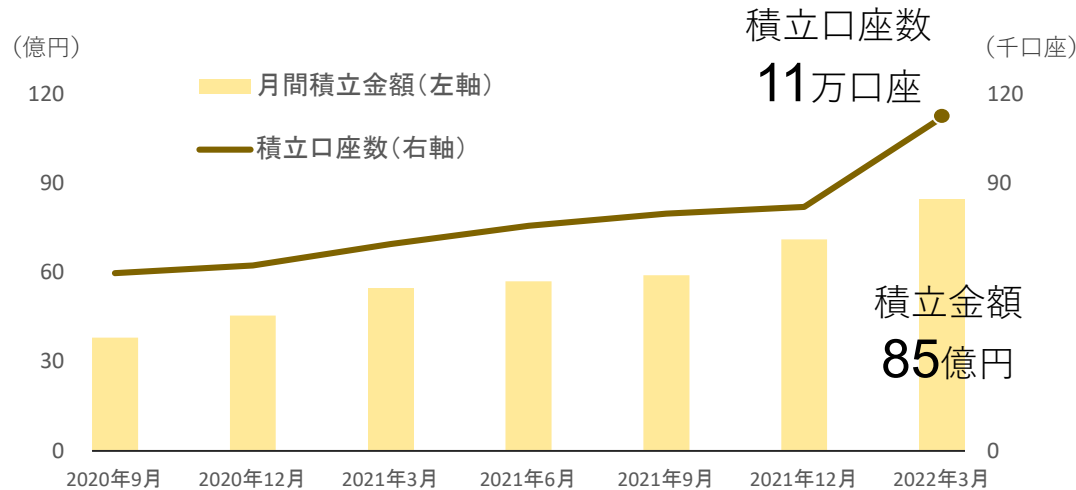
マネックスカードで積立投信の利用者拡大

マネックスカード提供開始により投信積立口座が増加。米国株収益も好調に推移。

投資信託

- 投信残高※1 1兆円を突破
- 月間積立金額※1 +54%増（前期末比）
- 積立口座数※2 +61%増（前期末比）

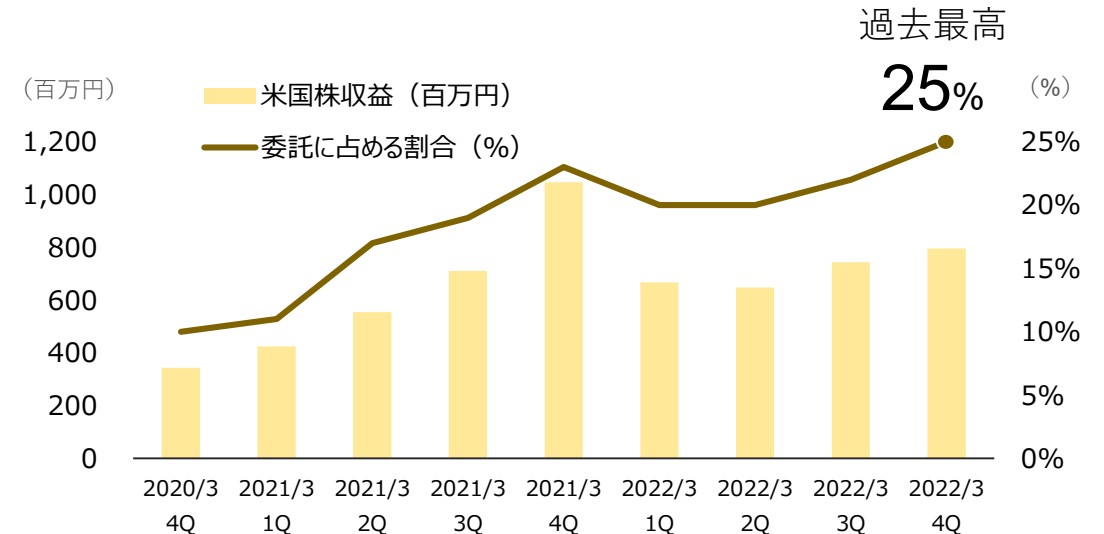
月間積立残高



米国株取引

- 豊富な取扱銘柄数と迅速な銘柄追加、時間外取引、豊富な注文機能
- 定期買付サービスも提供し、取引ユニークユーザー数も順調に成長

米国株委託手数料収益

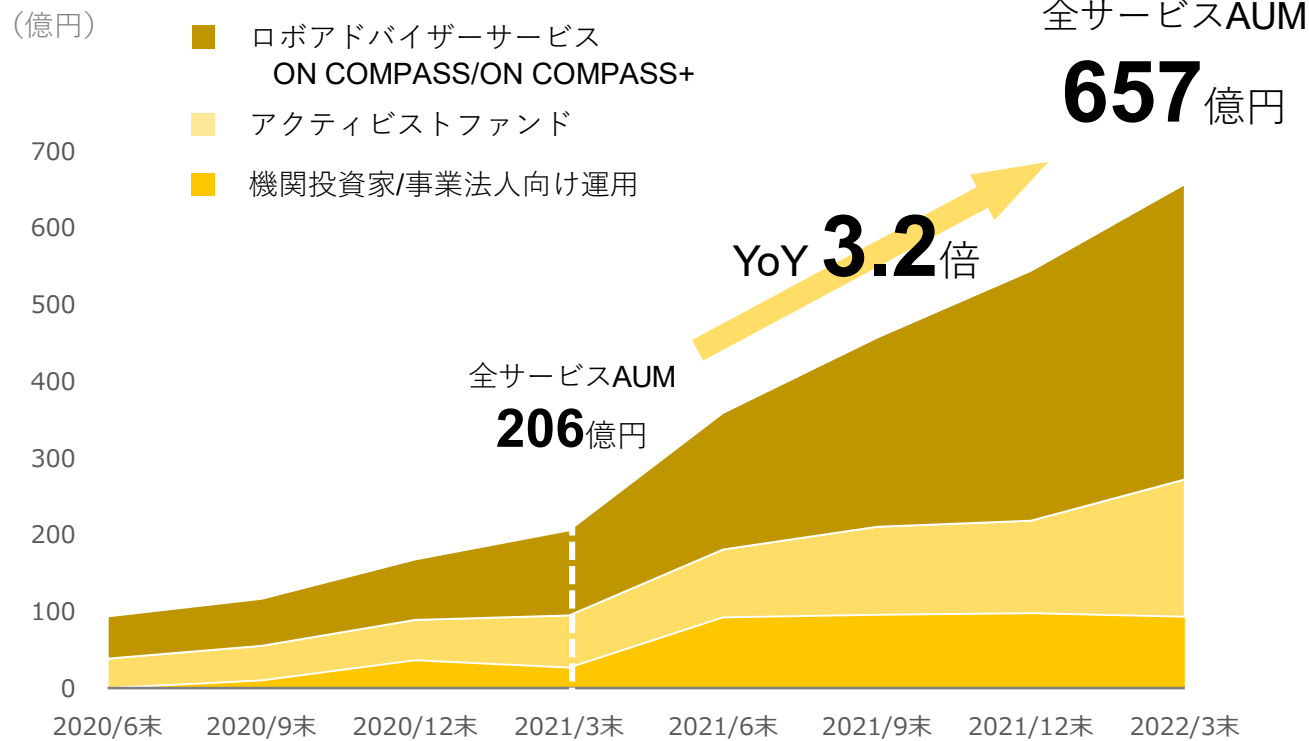


※1 国内籍投資信託（MRF除く）、外国籍投資信託（MMF含む）、iDeCo、ON COMPASSの残高。
 ※2 積立口座数はマネックス証券総合口座での取引のみ算出（iDeCo、ONCOMPASSは含まない）

アセットマネジメント事業を大きなポテンシャルを持つ成長領域と位置付ける。

ロボアドバイザーサービスの運用総額（AUM）は、前期末比 約3.5倍の急成長

AUM推移



うちロボアドサービスAUM

384億円 (YoY 3.5倍)

ロボアドバイザーサービス
「ON COMPASSシリーズ」の優位性

- 独自のアルゴリズムによる運用
- ゴールベースアプローチ
- ライフスタイルに合わせた長期運用
- 低コスト
- 金融機関との提携モデル

総口座数は前年同期比55%増加。当四半期は先物とオプション取引が活発。

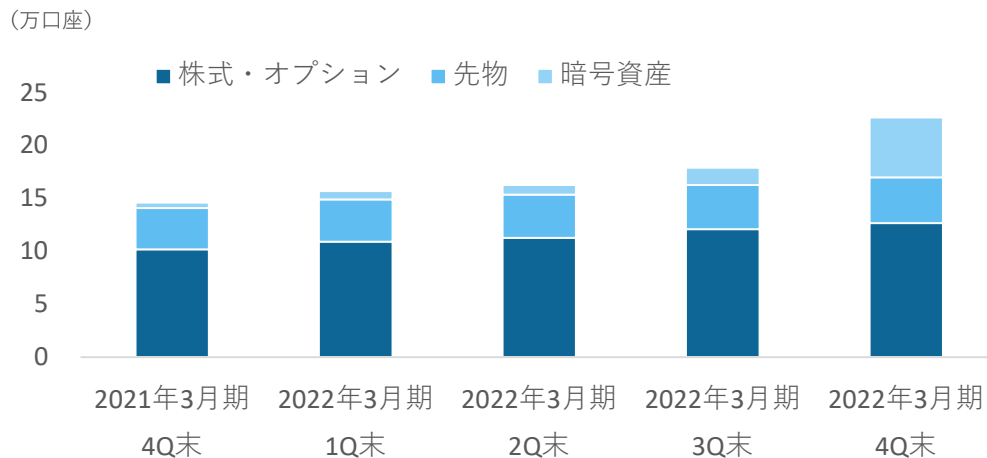
預かり資産と稼働口座数の推移

口座数※1 : 22.7万口座 (前年同期比+55%)
 預かり資産※2 : 120億ドル (前年同期比+16%)

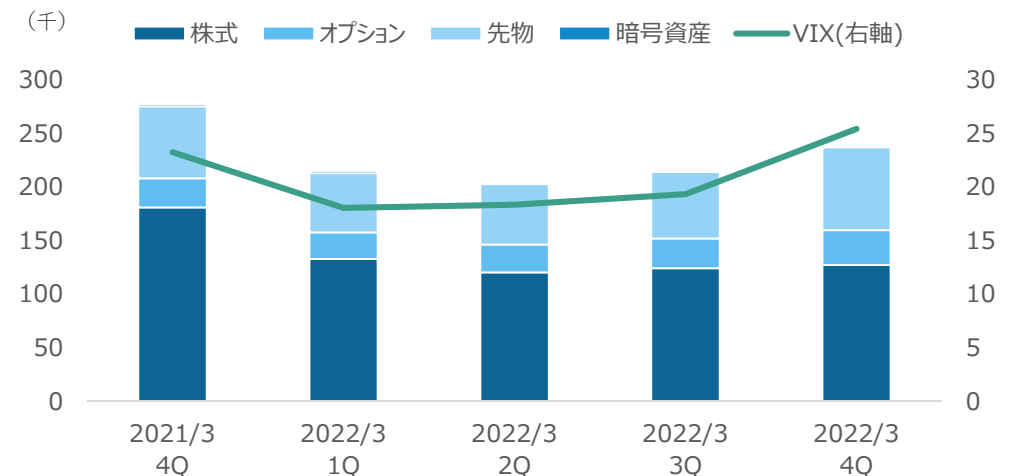
DARTsとVIX

取引が足元好調で、DARTsは前四半期比+11%。

資産クラス別口座数



資産クラス別DARTsとVIXの推移

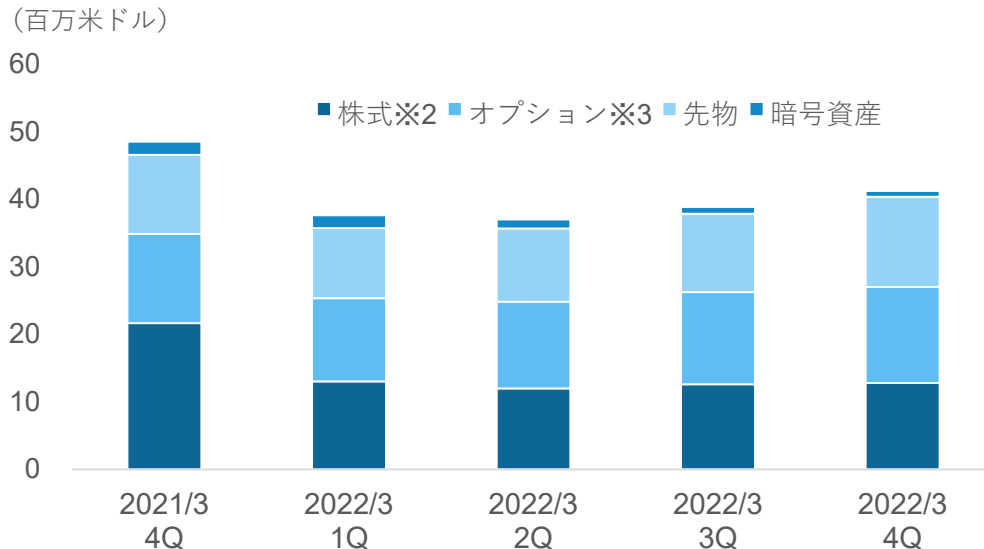


※1 2022年3月期 3月末の口座数は、2021年12月20日から開始された「口座開設時にBTC10米ドル相当をプレゼント」するマーケティングプロモーションによって開設された後、2022年3月末時点まで稼働していない約43,600口座を含む（2022年3月期第3四半期：約4,950口座、2022年3月期第4四半期：約38,600口座）。これらを除くと、2022年3月末の口座数は前年同期比24% ※2 預かり資産にはマネックス証券およびアジア・パシフィックセグメントの米国株式残高と一部預け金が含まれる。41

セルフクリアリング型の証券会社であるトレードステーションは、今後の米国における金利上昇局面で、金融収支の増収を見込む。

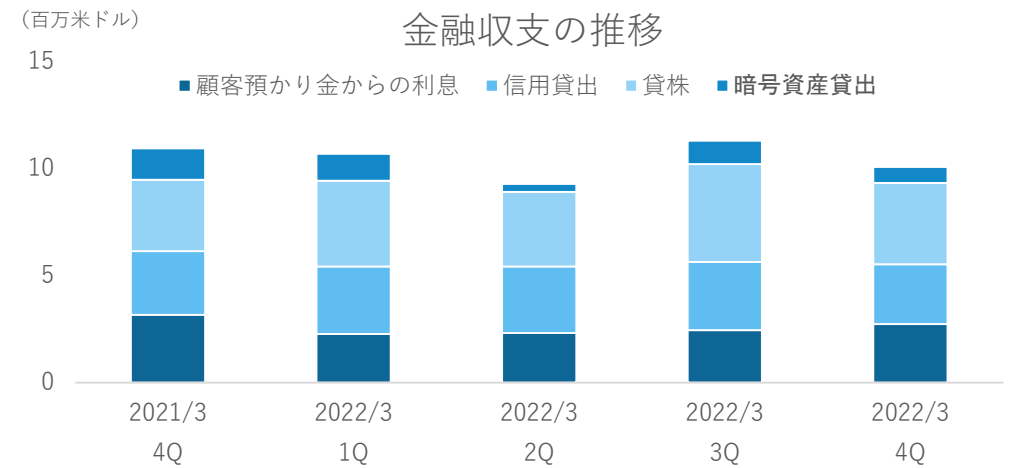
手数料収益の推移

- 当四半期の手数料収益※1は41.1百万米ドル。
- 手数料収益は、「ミーム株」ブーム後平常化し、前年同四半期比減少。



金融収支の推移

- 顧客預かり金は前期末比+4%の29億米ドル。
- 顧客預かり金を運用した利息収益は証券会社に帰属し、金融収益として計上される。
- 2022年3月期に複数回の利上げが見込まれ、フェデラル・ファンド金利が0.25%上昇するごとに、顧客預り金からの利息収益は年換算で約7.0~7.5百万ドル増加する見込み。



※1 PFOF収益（ペイメント・フォー・オーダー・フロー）を含む。 ※2 株式収益には、株式手数料収益のほかに、投資信託、顧客の株式取引に伴い受け取ったPFOFを含む。
 ※3 オプション収益には、オプション手数料収益のほかに、顧客のオプション取引に伴い受け取ったPFOFを含む。

ユーザーエクスペリエンス、暗号資産プラットフォーム、APIを通じたサードパーティへのサービス提供などに重点を置いて開発されたサービスが、成長戦略をサポート。

直近の商品施策

商品・サービス

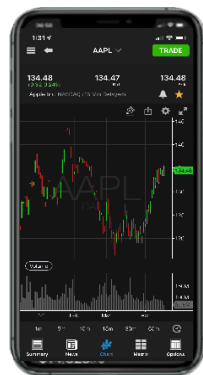
- 低コスト商品の拡充でカジュアル層の取引を促す。

暗号資産の流動性拡大

- 提携パートナーの拡大により流動性を確保し、競争力のある価格提供が可能に。

API

- オプションのAPI強化により、提携パートナーとの連携を拡充。



今後の機能強化

既存サービスとの融合

- 教育コンテンツやコミュニティを拡充し、既存顧客同士のクロスプラットフォームエンゲージメントを支援。

暗号資産

- トレードステーションWebプラットフォームとのシームレスな統合。
- 2022年夏に新しい通貨を追加予定。

提携パートナーの活用

- Brokerage As A Service（証券ビジネスプラットフォーム）の拡大を目指し、今後口座開設APIや口座入金APIの強化

強みを生かし、拡大する米国個人投資家市場においてシェア獲得を強力に推進。

トレードステーションの成長の柱

商品・サービスで数々の賞を受賞

- ストックブローカーズドットコム社の2022年オンライン証券会社レビューにて6部門で最上位グループに入賞
- NerdWallet社の株式取引プラットフォームとリサーチにおける2022年ベストオンラインブローカーを受賞

差別化されたポジショニング

- 株式、オプション、先物、暗号資産の取引が可能なマルチアセット・プラットフォーム
- セルフクリアリング型のオンライン証券会社
- 教育とソーシャルコミュニティ
- デスクトップ、ウェブ、モバイルでアクセス可能な適応性の高いテクノロジー
- 高度なAPIテクノロジー

経験豊富なトレーダーと新しいトレーダーによる

顧客基盤の拡大

- ミレニアル世代とZ世代の投資家の人口動態と、投資への関心の高まりにより、対象顧客層が拡大

明確な商品・マーケティング戦略

マーケティング戦略

効率的なアカウント獲得を目的とした、ブランド認知およびパフォーマンスマーケティングチャンネルへの投資

商品戦略

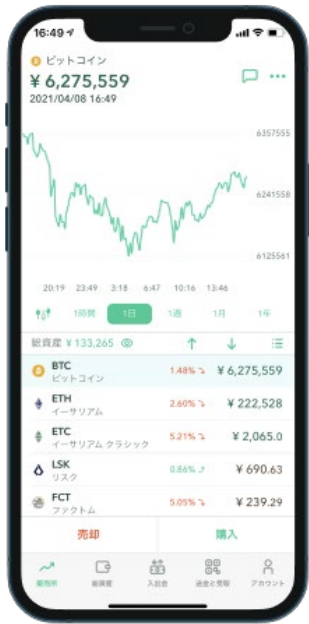
- ユーザーエクスペリエンスの向上
- 暗号資産事業の開発
- B2BおよびB2Cの機会拡大のためのAPI連携の拡大

国内の暗号資産業界においてリーディングポジションを堅持。

コインチェックの強み

1. 初心者でも使いやすいUI/UX

KYC/AMLを目的とした強固なコンプライアンス



2. 顧客基盤

アプリダウンロードシェア
3年連続国内No.1

34.6%※1

本人確認済口座数
162万口座
前年同期比+35%

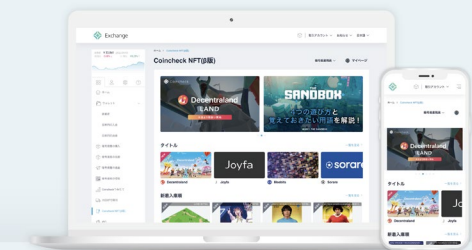
預かり資産
4,810億円
前年同期比+10%

3. 幅広い商品・サービス

Coincheckの取引所販売所での
取扱い通貨/トークン

17通貨

Coincheck NFT



※1 対象：国内の暗号資産交換業者 期間：2021年4月～2022年3月 データ協力：AppTweak

暗号資産取引だけでなく、NFTにおいても国内のリーディングポジションを獲得。

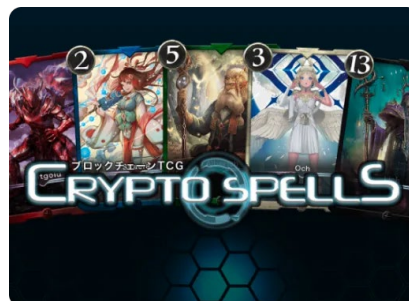
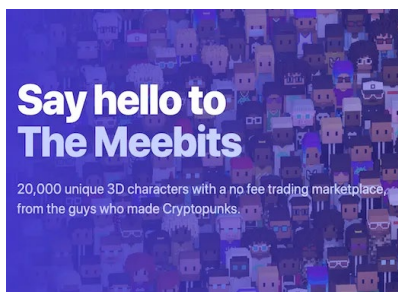
NFT

Coincheck NFT (β版)

- 当局承認を受けた暗号資産取引サービスと一体化した NFTマーケットプレイスを国内で初めて※¹提供。
- 暗号資産取引サービスのCoincheckにて本人確認済口座を持つユーザーの利用が可能。
- 特定の分野に絞らずゲームやスポーツなど様々なNFTを取扱う。

miime

- オンチェーンのプラットフォームであり、海外のユーザーも取引可能。
- 当四半期は、Coincheck NFT (β版) でも人気の『The Sandbox』のメタバース上の土地「ESTATE(NFT)」を販売。



※ 国内の暗号資産交換業者において、コインチェック調べ。

Web3.0を見据えたデジタル経済圏を創造・拡大。

メタバース/Web3.0

Oasis TOKYO・Oasis KYOTO








- コインチェックが保有するメタバース上の土地に2035年の近未来都市「Oasis TOKYO」「Oasis KYOTO」を制作するプロジェクトを開始。
- メタバース上での活動体験機会の提供、コミュニティ活動の活性化を目的とし、一般公開予定。
- 魅力的なクリエイターやアーティストとコラボレーションし、Coincheck NFT（β版）のユーザーを伸ばしながら、収益機会を創出していく。



オーガニックグロースやM&A、他社との提携によって多くの成長機会を創出。

既存サービスの深化

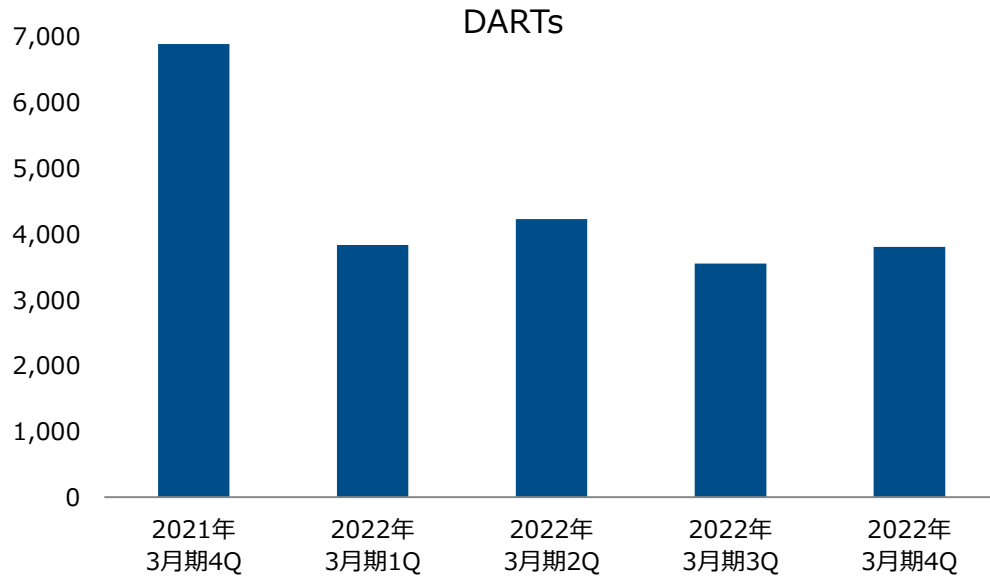
デジタル資産ソリューションの拡大

						
<p>販売所 / IEO</p> <p>国内No.1の地位を維持するため、顧客基盤、収益規模を継続して拡大、国内初のIEOを活用し、更なる取扱暗号資産の拡大を目指す</p>	<p>NFTs</p> <p>コンテンツクリエイターやゲーム会社との提携を強化しつつ、NFTプラットフォームとして国内のリーディングポジションに</p>	<p>Web3.0</p> <p>デジタルアセット経済圏構築に向け、M&Aも利用しながら新たなサービス展開を目指す</p>	<p>法人口座 / 機関投資家</p> <p>信頼性のある暗号資産業者としてのポジションを活かし、成長性のある機関投資家向け市場を獲得</p>	<p>金融サービス</p> <p>コインチェックの若いユーザー層に向けたペイメントやコマースイネーブルメント等の金融サービスを開発・提供</p>	<p>オンランプサービス</p> <p>法定通貨、暗号資産、その他デジタル通貨の交換所事業に加え、様々な新規アプリケーションを開発</p>	<p>グローバル展開</p> <p>人材採用および開発を通じ、アジア含む世界の暗号資産に親和性のある地域へと事業展開。持株会社形式で、デジタルアセット経済圏を世界市場へと展開</p>

アジア・パシフィックセグメントは、通期黒字を維持。
 投資事業セグメントでは、マネックスベンチャーズの投資先が上場。

アジア・パシフィックセグメント

- 残有口座数：2.2万口座（前年同期比+7%）
- 香港だけでなく中国大陸へのビジネス展開を準備中。



投資事業セグメント

- MV2号ファンドは順調に投資を行い、設立来1年で31件投資済。
- 投資先1件が東証マザーズへ上場し、売却評価益を計上。

MV2号ファンド新規案件例

fivot

HAKKI

過去の主な投資実績

東京証券取引所に上場した投資先

- ライフネット生命保険株式会社（2012年3月15日）
- 株式会社ユーザベース（2016年10月21日）
- 株式会社マネーフォワード（2017年9月29日）
- 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ（2022年3月28日）

STEAM教育事業およびゲノムプラットフォーム事業を子会社化し、事業推進。

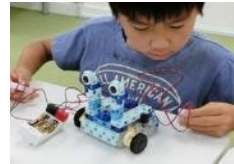
STEAM教育事業

株式会社ヴィリングはSTEAM教育の民間教育施設を運営。

STEAM教育事業



120School



発達支援事業



135School



12 School



民間学童保育



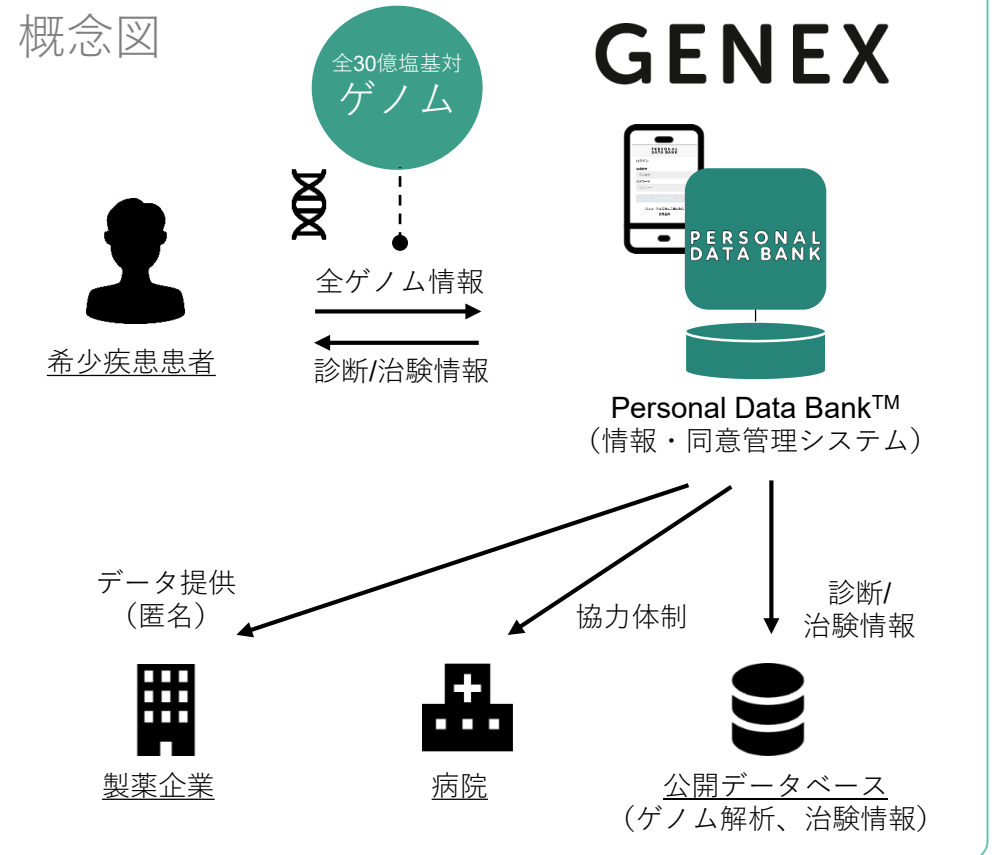
5 School



ゲノムプラットフォーム事業

株式会社ジーネックスは、ゲノムプラットフォーム構築を推進。

概念図



ESG課題に対応するポリシーの明文化、データの追加開示を推進。

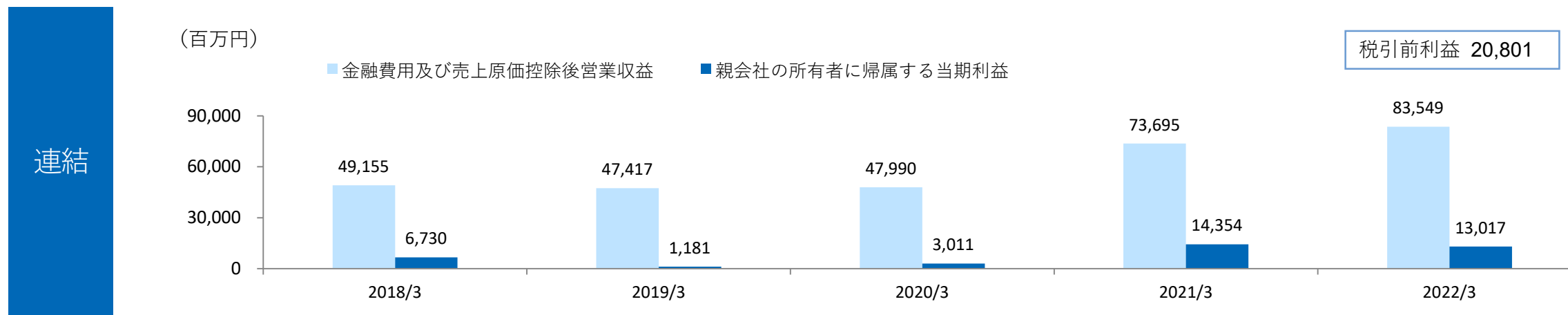
ESG新規情報開示

- **環境ポリシー** - 気候変動対応としての体制整備
- **顧客本位の商品・サービス提供に関するポリシー** - 顧客価値向上への取組
- **プライバシーポリシー** - 改正個人情報保護法に伴い見直し
- **運用残高に占めるESG指数連動ファンド等の割合** - 責任投資、ESG投資

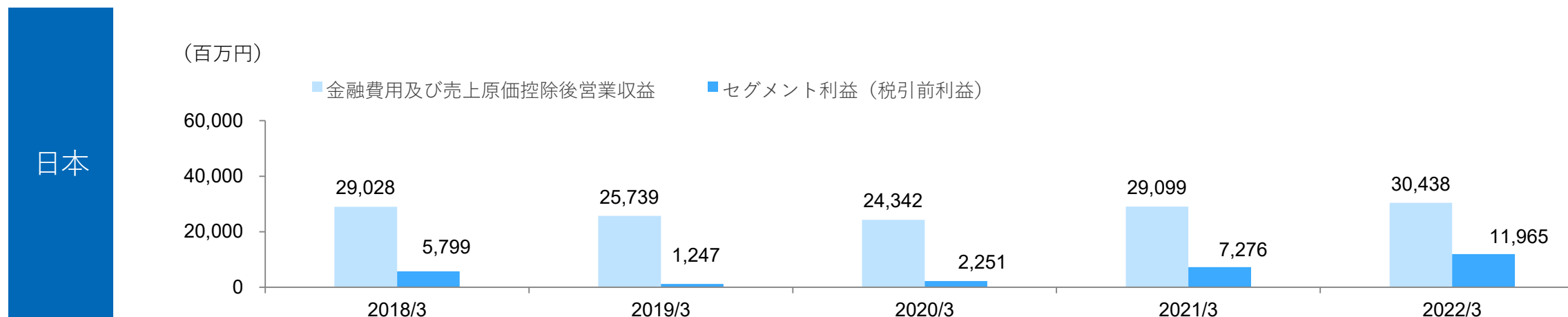
マネックスグループ ESGサイト へのリンクはこちら
URL : <https://www.monexgroup.jp/jp/esg.html>

Appendix. グループ概要

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する当期利益の推移

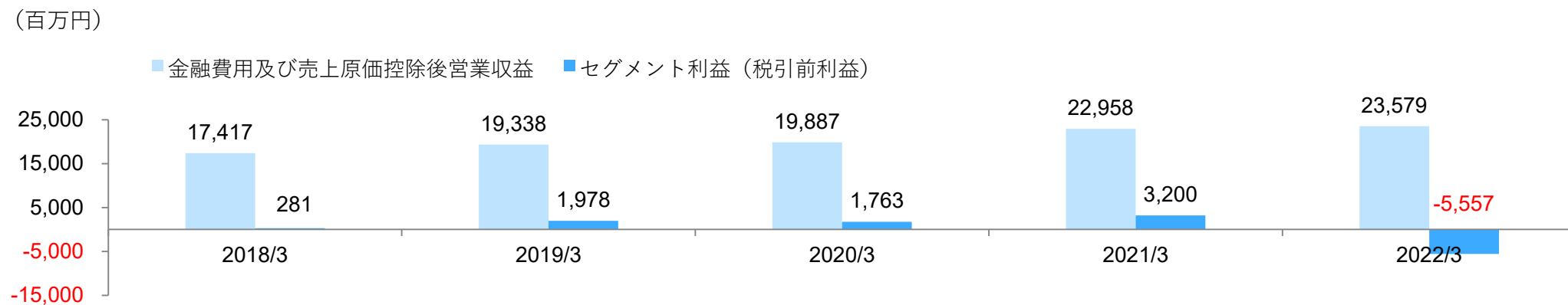


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

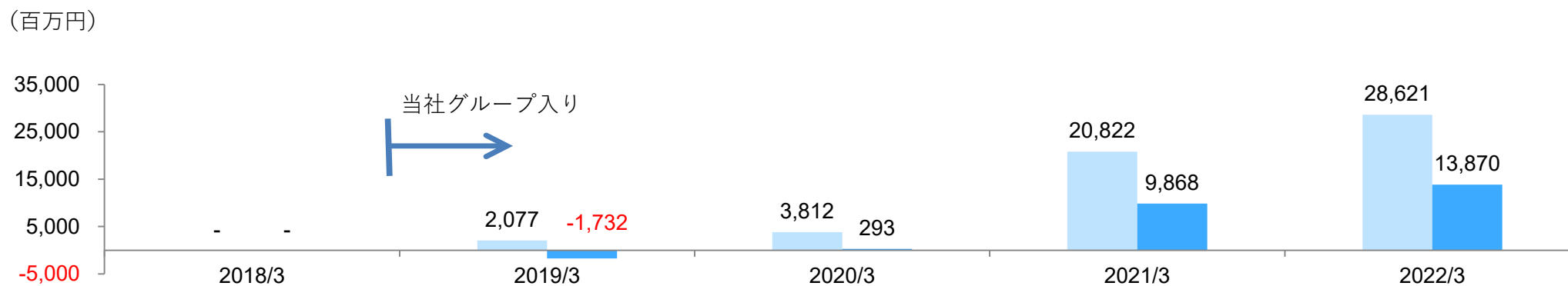


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国

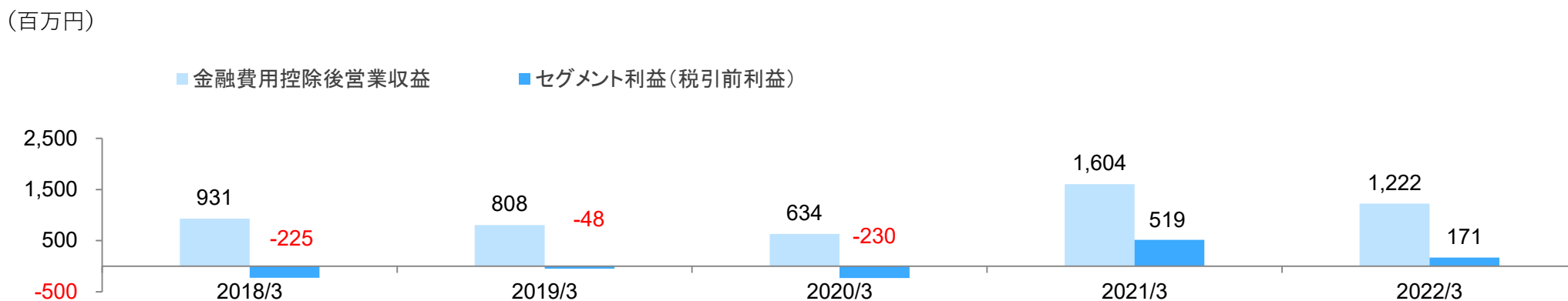


クリプト
アセット
事業

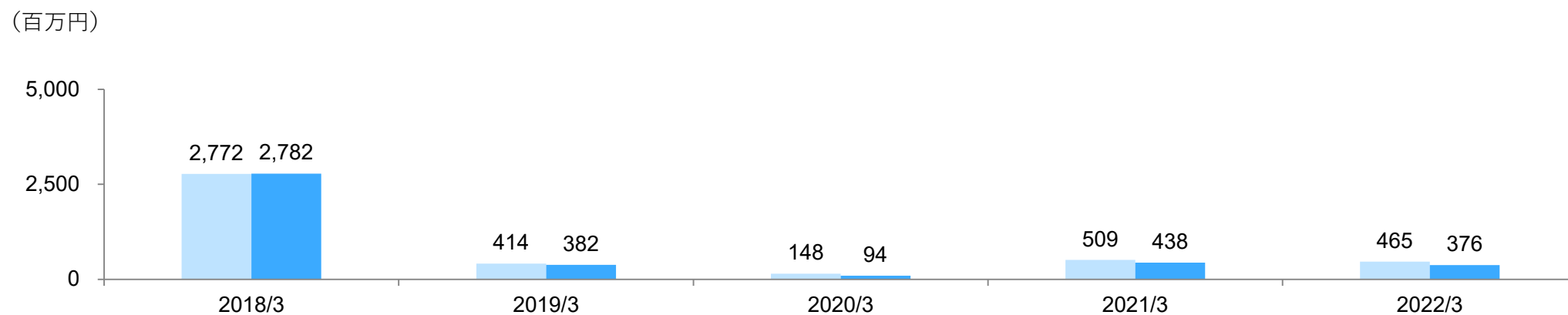


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

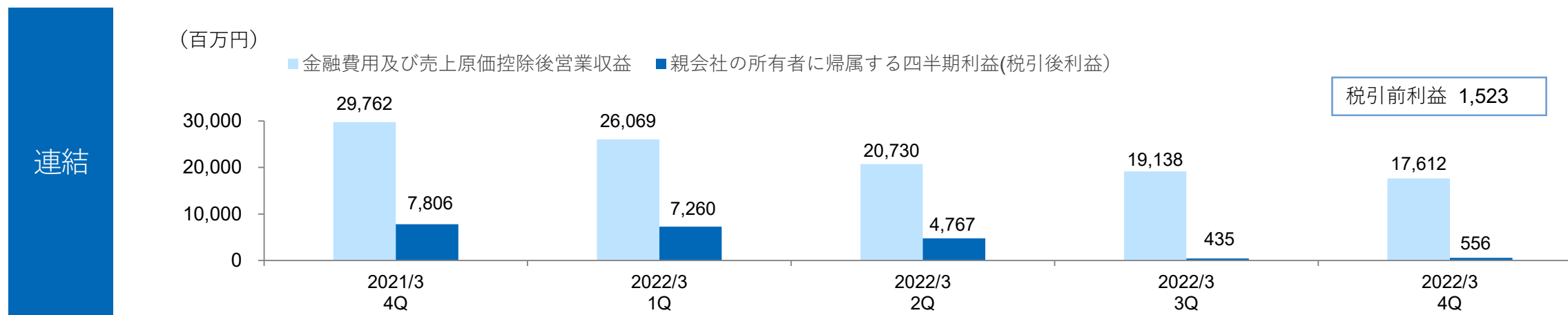
アジア
パシフィック



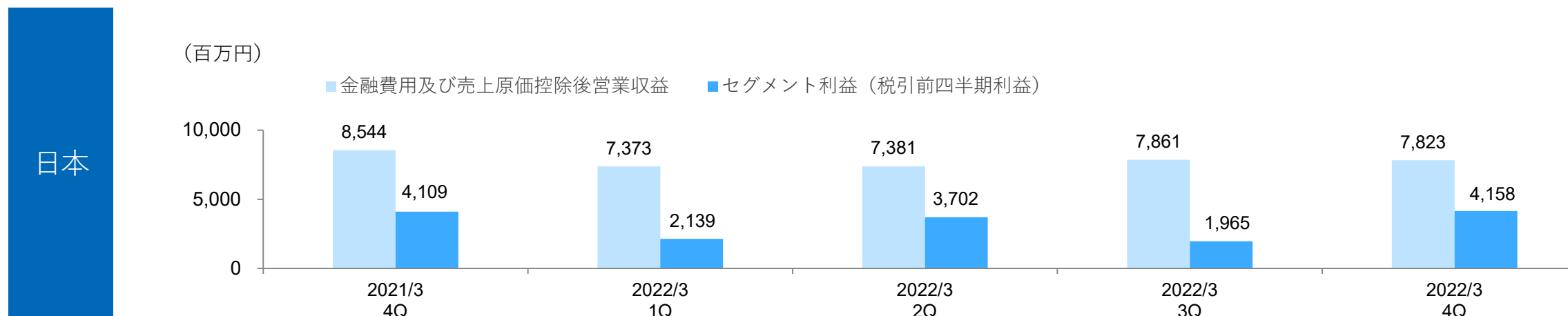
投資
事業



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

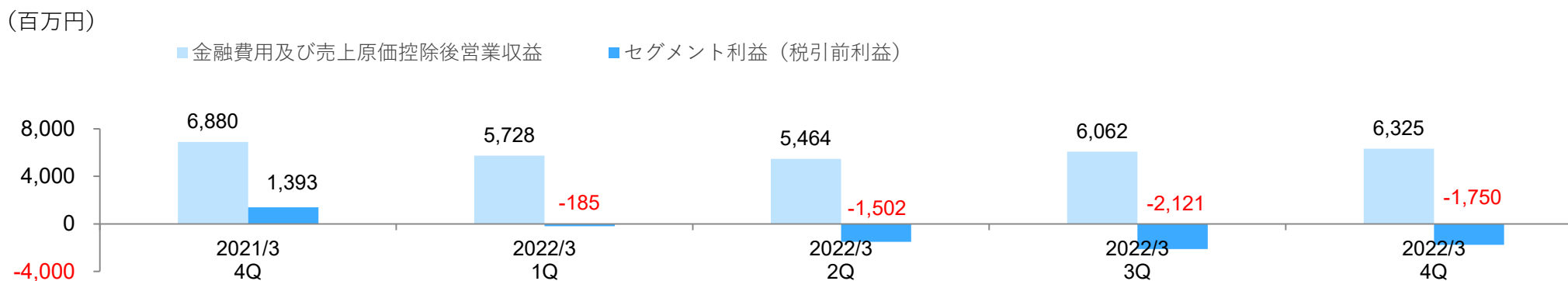


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

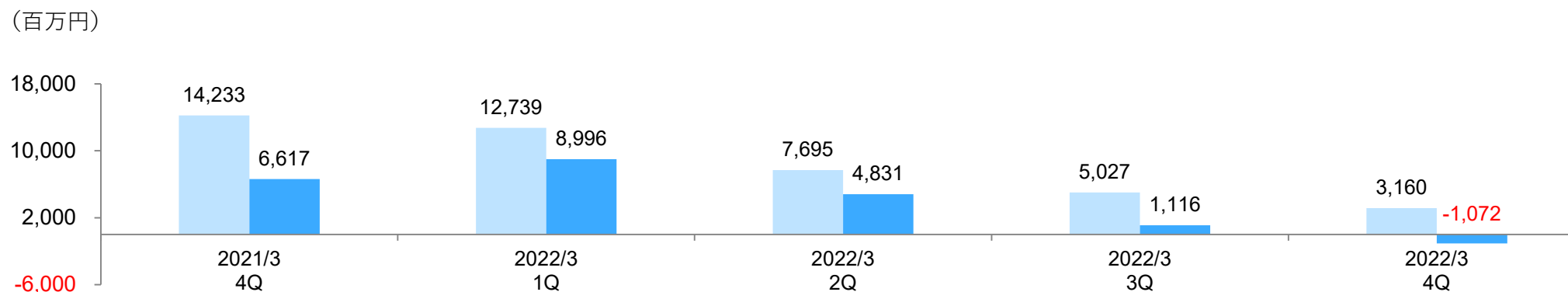


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

米国

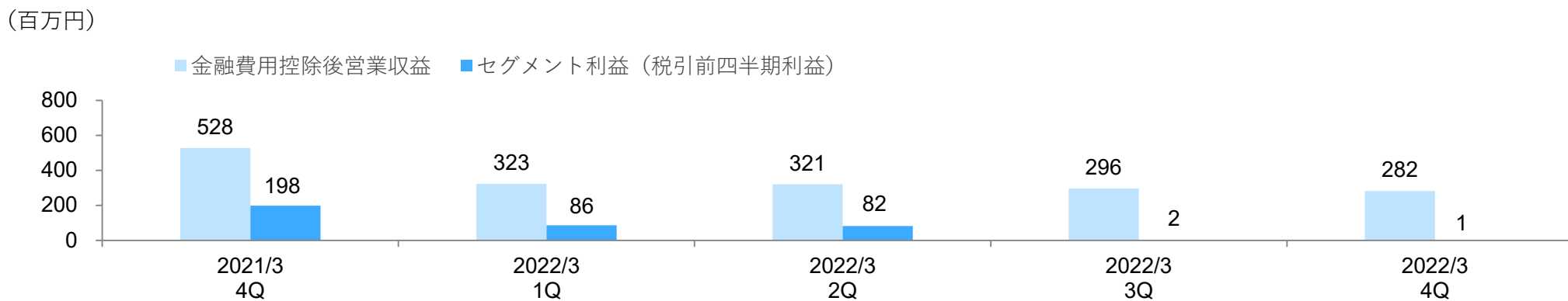


クリプト
アセット
事業

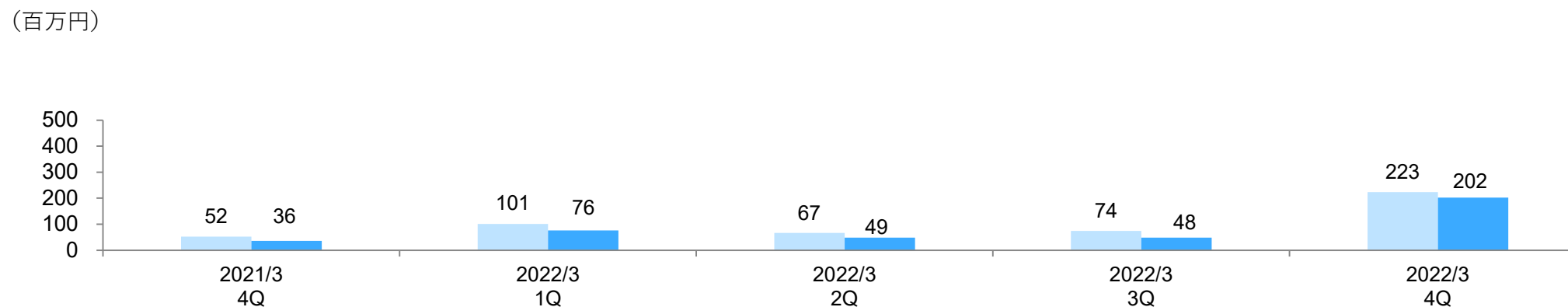


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

アジア
パシフィック



投資
事業



当社連結貸借対照表のポイント

1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**154億円**。
2. 顧客からの預かり金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の半分以下の水準。固定比率が低く、財務健全性が高い。

<ネットデット>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	34	社債および借入金（持株会社）	188
-----------------	----	----------------	-----

ネットデット：188億円- 34億円= 154億円

<顧客からの預かり金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預かり金等の分別保管）	8,436	預り金・受入保証金（主に顧客からの預かり金等）	9,409
-----------------------------	-------	-------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	3,466	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	2,000
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	763	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	735
現金及び現金同等物（事業子会社）	2,501	社債および借入金（事業子会社）	2,438

<その他の資産・負債>

その他の資産（有価証券投資107億円他）	356	その他の負債	247
----------------------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定資産	523	資本の部合計	1,060
------	-----	--------	-------

資産の部合計	16,078	負債の部・資本の部合計	16,078
--------	--------	-------------	--------

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視。2022年4月4日より東証新市場区分「プライム市場」へ移行。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会のうち約三分の二を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

[日本拠点]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社

マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

暗号資産交換業



Coincheck

コインチェック株式会社

暗号資産取引サービス
「Coincheck」の提供

アセットマネジメント事業



Monex Asset Management

マネックスSP信託株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供

カタリスト投資顧問株式会社

投資助言業

投資事業

MONEX Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

管理型信託業



マネックスSP信託

マネックスSP信託株式会社
有価証券・金銭等を対象として、信託財産
を管理・処分する管理型信託業を運営する
信託会社

[欧米拠点]

TradeStation

TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

教育トレーディングコミュニティ

YouCanTrade, Inc.

(米国)

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.

(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

(米国)

TradeStation Global Services, S.A.

(コスタリカ)

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業

MONEX
A world of difference

Monex Securities Australia Pty Ltd
(オーストラリア)

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]

■ マネックス証券株式会社（本社: 東京）

- 日本の主要オンライン証券
- ・ 代表取締役社長 清明 祐子
- ・ 1999年創業
- ・ 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・ 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・ 総口座数：219万口座
- ・ 預かり資産：6.1兆円

■ トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ
- ・ President：John Bartleman
- ・ 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・ 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・ 商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、投資教育等
- ・ 稼働口座数：22.7万口座
- ・ 預かり資産：120億ドル（グループ内の米国株分含む）

■ マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

- ベンチャーキャピタル事業
- ・ 代表取締役：和田 誠一郎
- ・ 2005年設立
- ・ 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■ コインチェック株式会社（本社: 東京）

- アプリダウンロード数3年連続国内No.1の暗号資産交換業者
- ・ 代表取締役社長（執行役員） 蓮尾 聡
- ・ 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・ 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等
- ・ 本人確認済口座数：162万口座
- ・ 預かり資産：4,810億円

■ マネックスBoom証券（本社: 香港）

- アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・ COO：Ivan Law
- ・ 1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・ 商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・ 残有口座数：2.2万口座
- ・ 預かり資産：2,146億円

■ マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

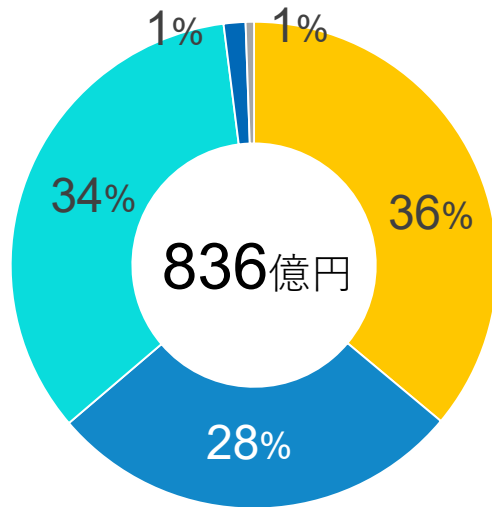
- 資産運用サービス等の提供
- ・ 代表取締役社長 萬代 克樹
- ・ 2015年設立

■ カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

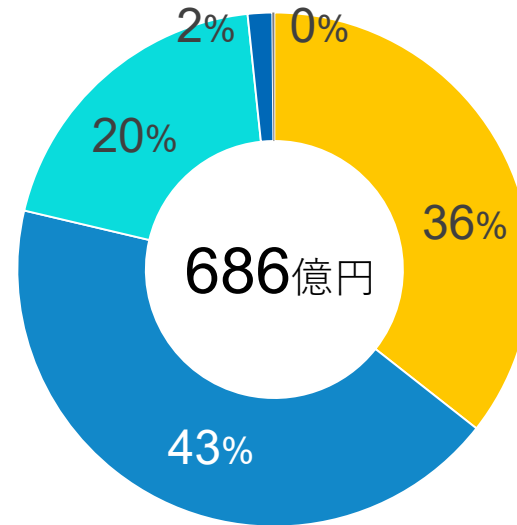
- 投資助言業
- ・ 代表取締役社長 平野 太郎
- ・ 2019年設立

2022年3月期実績の各セグメント割合

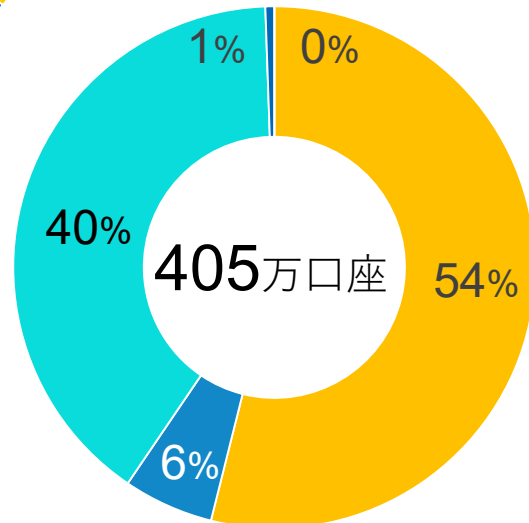
金融費用控除後営業収益



販売費及び一般管理費



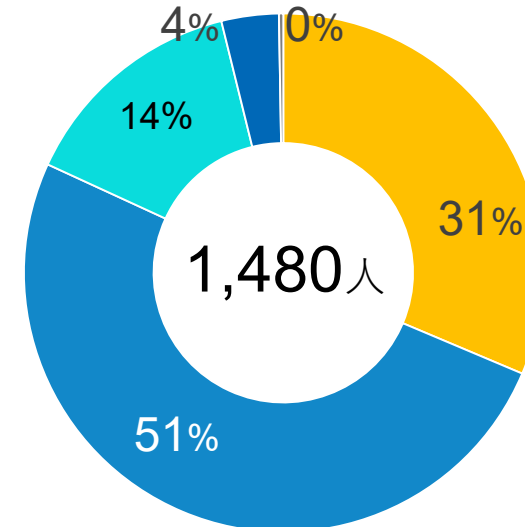
顧客数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

* 各データは2022年3月期または2022年3月末時点

従業員数



フェアバリュースタックアップ（サム・オブ・ザ・パーツ法）における算定根拠

サム・オブ・ザ・パーツ法により子会社のフェアバリュースタックアップを足し合わせて算出。対象子会社はマネックス証券、コインチェック、TradeStation Group、マネックス・アセットマネジメント、マネックスベンチャーズ、マネックスBoom証券とする。

マネックス証券株式会社

フェアバリュースタックアップ 1,255億円（557-1,952億円）

マルチプル：EV/EBITDAおよびPER倍率

参照他社：岡三証券グループ（8609）、丸三証券（8613）、東海東京フィナンシャル・ホールディングス（8616）、松井証券（8628）、アイザワ証券グループ（8708: “アイザワ証券”）

他社業績：2021年12月末までの1年間

子会社業績：2022年3月末までの1年間

株価算定：2022年3月終値日次平均

	修正EBITDA ^{※1}	修正当期利益 ^{※1}
マネックス証券	120億円	49億円
	× EV/EBITDA	× PER
アイザワ証券以外上記他社	19.5	-
東海東京以外上記他社	-	11.3

マネックス・アセットマネジメント株式会社

フェアバリュースタックアップ：80億円

マルチプル：EqV/AUM倍率

参照他社：ウェルスナビ（7342）

他社数値：2021年12月末時点

子会社業績：2022年3月末時点

株価算定：2022年3月終値日次平均

	AUM ^{※2}
マネックス・アセットマネジメント	657億円
	× EqV/AUM
ウェルスナビ	0.12

トレードステーショングループ^{※3}

合併前の株式評価額：約13億米ドル（約1,622億円）

SPAC先の信託保有金額：約201百万米ドル（約251億円）※2021年6月時点

合併後の当社持分割合（予定）：約83.8%

合併後の当社持分株式評価額：約13億米ドル（約1,622億円）

当社持分アーンアウト：約0.3億米ドル（約427億円）

為替：125円/米ドル換算

コインチェックグループ^{※3}

合併前の株式評価額：約12.5億米ドル（約1,532億円）

SPAC先の信託保有金額：約237百万米ドル（約296億円）※2021年9月時点

合併後の持分割合（予定）：当社約72.5%、コインチェック他株主約9%

合併後の当社持分株式評価額：約10.9億米ドル（約1,364億円）

当社持分アーンアウト：約0.4億米ドル（約556億円）

為替：125円/米ドル換算

投資セグメント（マネックスベンチャーズ株式会社等）

フェアバリュースタックアップ：64.1億円

評価法：純資産簿価

アジア・パシフィックセグメント（マネックスBoom証券等）

フェアバリュースタックアップ：49.4億円

評価法：純資産簿価

※1 経営指導料を足し戻した額 ※2 預かり資産

※3 トレードステーショングループ及びコインチェックグループの上記数値は、SPAC株主による償還請求を見込んでおりません。また、トレードステーションの持分比率等においては、PIPE投資額（125百万米ドル）も考慮して算出されています。詳細は当社発表の過去プレスリリースを参照。

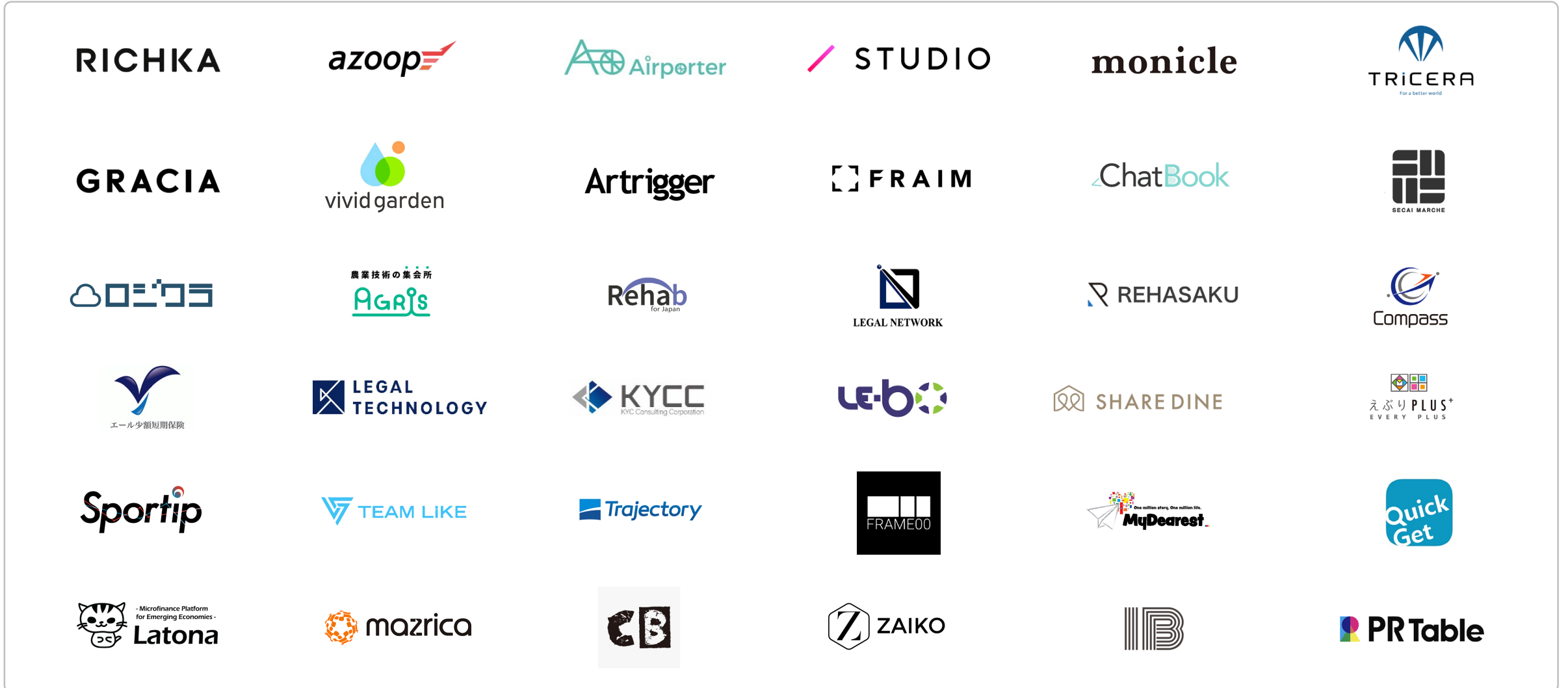
◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



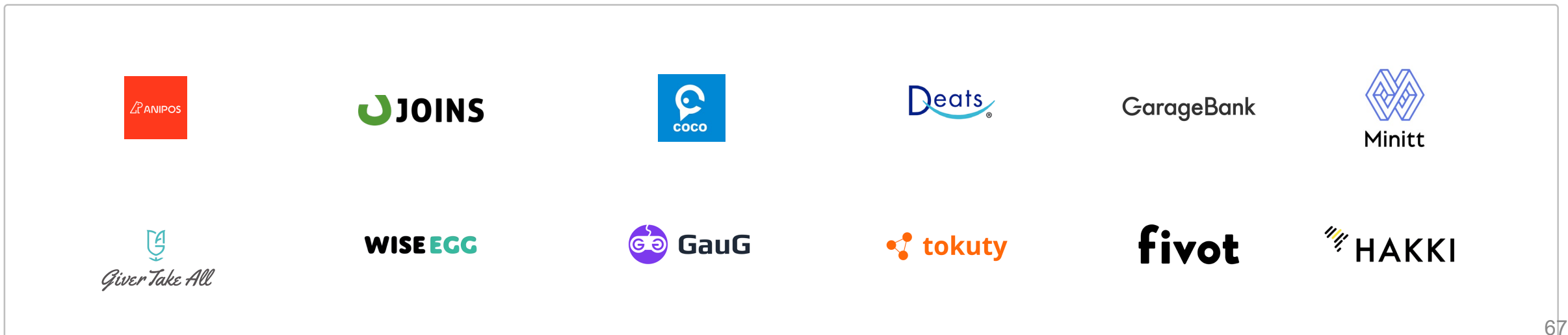
◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



【当社子会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、一般社団法人Fintech協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

将来の見通しに関する記述についての注意事項

本コミュニケーションには、1995年私的証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に規定される「将来予想に関する記述」が含まれており、トレードステーション社の将来の事業および財務パフォーマンスなどに関する現在の見解を反映したものとされています。本コミュニケーションにおける将来の見通しに関する記述は、「予想する」、「考える」、「できる」、「継続する」、「強化する」、「期待する」、「希望する」、「進行中」、「意図する」、「かもしれない」、「時間をかけて」、「計画する」、「求める」、「すべきである」、「戦略的」、「目標」、「考える」、「試みる」、「する」等の言葉や表現によって識別することができます。本コミュニケーションに含まれる将来予想に関する記述には、(i)トレードステーション社の収益拡大戦略に関する取り組み（マーケティング費用、キャンペーン、アプローチの成功、顧客口座数全般の拡大能力およびそのベース、(ii)顧客の取引活動および取引関連の収益が継続的に発生するレベル、(iii)トレードステーション社の暗号口座開設／マーケティングプロモーションの成功、またはその欠如に関する記述などがありますが、それに限定はありません。(4)トレードステーション社が計画している商品およびサービスの強化（最近開始されたものおよび現在進行中のものを含む）が、顧客および見込み客にとって価値または魅力があるとみなされるかどうか、適時に完了するかどうか、(5)連邦預金目標金利が引き続き上昇するのか、また上昇するとすればいつなのか、実効金利は目標金利と一致するか、また金利上昇が続く場合トレードステーション社が純利益により恩恵を受けることができるかどうか、等です。本コミュニケーションに含まれる将来の見通しに関する記述は、トレードステーション社およびその経営陣の現在の予測に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。トレードステーション社に影響を与える将来の展開が、予期されたものであることを保証するものではありません。実際の業績は、世界経済、地域経済、ビジネス、競争、市場、規制、その他の要因の変化により、現在の見通しとは大きく異なる可能性があり、その多くはトレードステーション社の管理能力を超えたものです。これらのリスクや不確実性がひとつでも現実のものとなった場合、また、仮定が正しくないと判明した場合、実際の結果はこれらの将来予想に関する記述と大きく異なる可能性があります。実際の結果と異なる可能性がある要因は随時浮上してくるものであり、そのすべてを予測することは不可能です。本コミュニケーションに記載されている将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在においてのみ言及されています。トレードステーション社は、適用される証券取引法において要求される場合を除き、新しい情報、将来の発展、その他にかかわらず、将来予想に関する記述を更新、修正、検討する義務を負いません。

商標、商号、サービスマークについて

本プレゼンテーションには、各所有者の財産であり、適用される知的財産法の下で保護されている商標、商号およびサービスマークが含まれています。

統合について

既報の通り、TradeStation Group, Inc.とQuantum FinTech Acquisition Corporation（以下「Quantum」）は、企業結合（以下「本経営統合」）を行うための契約を締結しましたので、お知らせいたします。）このプレゼンテーションは、(i)有価証券に関する、または本経営統合に関する委任状、同意、認可の勧誘、または(ii)トレードステーション社、Quantum、統合会社またはそれぞれの関連会社の証券の売買の申し出、購入申し出の勧誘、または購入の推奨を構成するものではありません。1933年証券法改正法第10条の要件を満たす目論見書またはその免除による場合を除き、いかなる有価証券の募集も行われず、また、かかる募集、勧誘または販売が違法となる州または法域の証券法に基づく登録または資格付与に先立って行われる有価証券の販売も行われず、米国のほかの国におけるいかなる証券取引委員会または証券監督当局も、本経営統合の利点または本プレゼンテーションの正確性もしくは妥当性について、いかなる形でも意見を表明するものではありません。

トレードステーション社とQuantumとの間の本経営統合に関連して、トレードステーション社は、Quantumに発行する証券の募集に関する委任状および目論見書を含む登録届出書（FormS-4）を米国証券取引委員会（以下「SEC」）へ提出しました。投資家、証券保有者及びその他の利害関係者は、SECに提出される登録届出書、委任状/目論見書及びその修正案並びにその他の関連文書に、トレードステーション社、Quantum及び本経営統合案に関する重要な情報が含まれていますので、その全部を慎重にかつ完全に読むことをお勧めします。確定委任状/目論見書は、本経営統合案に関する投票のために設定される基準日におけるQuantumの株主に対して郵送される予定です。また、投資家、証券保有者、その他の関係者は、本経営統合および本経営統合の当事者に関する重要な情報を含む登録届出書およびその他の文書の写しがSECに提出された時点で、SECのウェブサイトwww.sec.govで無料で入手するか、以下に直接請求して入手することが可能です。Quantum FinTech Acquisition Corp., 4221 W. BoyScoutBlvd., Suite300, Tampa, FL33607, Attention: InvestorRelations、または電子メール（IR@qftacorp.com）にてご請求ください。

Quantumおよびトレードステーション社、それぞれの取締役および執行役員、ならびに特定の投資家は、SECの規則に基づき、提案されている本経営統合に関する委任状の勧誘の参加者とみなされる可能性があります。Quantumの取締役および執行役員ならびにその所有権に関する情報は、2021年2月の新規株式公開に関する最終目論見書を含む、QuantumがSECに提出した書類に記載されており、SECのウェブサイト（www.sec.gov）で無料で入手することができます。トレードステーション社の取締役および執行役員ならびに特定の投資家を含む、本経営統合提案に関連するQuantumの株主勧誘の参加者とSECの規則上みなされる可能性のある人物に関する追加情報は、本経営統合に関する登録届出書に記載されています。



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/